

令和02年度事務ふりかえり結果一覧表

(対象：令和01年度事務事業)

令和02年度事務ふりかえり 今後の方向性
(対象：令和01年度事務事業)

総事業数：477
評価対象数：299

今後の方向性	ふりかえり結果	構成割合
拡充して継続	10	3.3%
現状のまま継続	207	67.4%
執行方法の改善	62	20.2%
縮小して継続	14	4.6%
休止・廃止	5	1.6%
終了	9	2.9%
合計	307	***

企画経営部企画経営課

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト・単位:千円) ※下段(対前年比)						成果						令和02年度最終評価										
						H29決算	H30決算	R01決算	R02予算		対象	H29決算	H30実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
①自然と暮らしを 守るふるさとづくり	(4)安全・安心な まちづくりの推進	防災安全課	141-5	防災対策事業	防災関連情報収集事業、玉名市防災会議事業、防災訓練事業、災害用備蓄整備事業、防災意識啓発事業、県防災消防ヘリコプター運送連絡協議会負担金事業、都市防災連絡協議会事業、自主防災組織育成補助事業、ハザードマップ作成事業(30棟)	18,637	36,592	14,592	14,210	0.90	市民	1未滿	1未滿	1未滿	1未滿	防災訓練参加者数(人)	(500)	530	(500)	500	(500)	550	(500)	b	b	c	C	現状のまま継続	新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、今後はマスクや消毒液等の備蓄を進める。また避難所内での感染拡大の防止のため、間仕切り等の整備も進める。	感染症等の現状に合わせて、適宜進めていく。			
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			50.63%	248.77%	101.91%	自主防災組織維持率(%)	(88)	78.7	(88)	80.1	(88)	80.7	(88)											
			141-6	防災行政無線整備運用事業	防災行政無線管理事業、県防災行政無線負担金事業、防災行政無線維持費及びデジタル化整備事業	329,258	171,852	350,006	18,954	0.60	市民	4	2	5	1未滿	情報発信不能回数(回)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	b	A	現状のまま継続	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	有事の際に支障が生じないよう、適切な運用に努める。	
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			190.48%	48.71%	1832.63%	保守点検による修繕率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100												
			141-7	国民保護事業	玉名市国民保護協議会事業、全国瞬時警報システム(J-ALERT)維持管理事業	1,215	3,512	1,021	1,119	0.10	市民	1未滿	1未滿	1未滿	1未滿	J-ALERT受信率(件)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	国民保護情報の速やかな提供を、今後も継続して行っていく。	有事の際に支障が生じないよう、適切な運用に努める。			
				H19年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			34.39%	341.17%	90.59%	啓発活動達成率(%)	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)											
		土木課	141-9	【熊本地震】被災地復旧支援事業	熊本地震被災者支援事業	48,711	8,944	9,972	13,157	0.15	申請被災者数	1571	8944	3324	3289	補助金の交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	終了	令和2年度で終了。	この事業は、令和元年度の事前申請で終了となった。今まで35件の方に対し生活再建の支援ができた。			
				H29年度～R2年度	(0)	(0)	(0)	(0)	***			17.57%	269.07%	101.06%																			
			142-3	がけ地近接等危険住宅移転事業	がけ地近接等危険住宅移転事業	1,395	3,917	821	9,114	0.15	交付者	1395	3917	0	9114	補助金の交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	今後も災害危険区域等の区域内にある危険住宅からの移転を行う者に対して補助金を交付し、危険住宅の移転の促進をホームページ等での周知を行いながら促進する。	土砂災害警戒区域であるレッドゾーンやイエローゾーンの全家屋に周知し移転の促進を行った。今後も継続して行く。			
				H28年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			35.61%	0.00%	0.00%																			
		142-5	樋門等管理操作事業	国河川の水閘門管理操作委託事業、県河川の樋門管理操作委託事業、市河川の樋門等管理操作委託事業、赤川排水機場維持管理業務委託事業	9,341	9,848	9,477	19,515	0.30	市民	1未滿	1未滿	1未滿	1未滿	操作事故件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	b	A	現状のまま継続	施設の維持管理を行いながら、適正に管理を行う。	洪水等を防ぐため樋門等の操作は重要で、市民の生命財産を守るため、このまま継続していく。				
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			94.30%	103.09%	48.20%	浸水被害件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)												
①自然と暮らしを 守るふるさとづくり	(4)安全・安心な まちづくりの推進	土木課	142-6	河川改修推進事業	河川負担金支出業務、尾田川護岸除草業務報酬事業、尾田川護岸除草業務委託事業	4,564	4,273	3,286	3,374	0.10	負担金支出団体数	1141	1068	821	843	護岸の除草実施率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	河川美化や出水時の備えなど、市民の生命財産を守る重要な業務である。	環境美化や治水向上が図られるため、今後も継続して行っていく。			
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			106.81%	130.04%	97.39%																			
			142-7	河川維持管理事業	河川環境美化業務委託事業、河川浸没に伴う機械借上事業、赤川除草業務委託事業、尾田川除草管理委託事業	6,697	9,495	9,650	10,762	0.55	河川浸没箇所	2232	1356	1072	1793	専用河川の浸没実施率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	c	b	b	C	現状のまま継続	8.3.14河川改修推進事業との事業整理が必要である。	河川の流下能力を確保するため、土砂の浸没は計画的に行っていく必要がある。			
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			164.57%	126.51%	59.78%																			
			142-8	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	H30災害関連地域防災がけ崩れ対策事業、H30災害関連地域防災がけ崩れ対策事業(30棟)	0	18,637	60,328	2,190	0.40	整備箇所数	0	0	20109	0	整備進捗率(%)	(0)	(100)	100	(0)	b	b	b	A	終了	令和元年度で事業終了	湧基災害の指定を受けた事業であるが、これからは、急傾斜地崩壊対策事業(市町村分)も検討していく。						
				2018年度～2019年度	(0)	(0)	(0)	(0)	***			0.00%	0.00%	0.00%																			
		142-10	水害対策事業(土木課分)	雨水排水ポンプ設置委託事業、水害対策に関する機械借上事業、水害対策に関する原材料支給事業、水害対策に関する委託事業(車庫)	5,143	8,809	4,662	5,793	0.15	市民	1未滿	1未滿	1未滿	1未滿	床下浸水、床上浸水被害件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	b	A	現状のまま継続	今後も機械借上げや原材料支給により、水害の未然防止に努める。	今後も機械借上げや原材料支給により、水害の未然防止に努める。				
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			58.04%	187.44%	79.87%																				
		防災安全課	143-2	交通災害共済事業	交通災害共済事業(見舞金)	4,153	3,851	3,767	3,767	0.20	見舞金申請件数	55	55	53	47	見舞金給付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	現代社会において、ほとんどの人が自動車保険に独自加入している中、あえて市で保険を掛ける必要性があるかが検討課題であったが、費用対効果が高いため安易に廃止することは難しいといった結論に達し、継続していく方向で進めていく。周知方法としては、広報たまごによる記事の掲載を行っていく。	売分検討したが、負担金額を給付額が大きく上回っているため、安易に廃止せず継続する旨の結論に至った。			
				H18年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			100.65%	102.23%	112.86%																			
土木課	143-3	交通安全対策事業	交通安全施設整備事業、交通指導員による交通安全推進事業、交通安全団体連携事業、交通安全啓発事業、交通安全施設巡回事業、A17ワンベル整備員補助事業	26,664	29,789	28,131	29,740	1.40	市民	1未滿	1未滿	1未滿	1未滿	交通事故発生件数(件)	(235)	243	(243)	163	(163)	156	(156)	b	a	b	A	現状のまま継続	交通安全施設の設置及び維持管理については、複数の部署が実施していることから業務分担について協議し、交通安全施設の整備を推進する。また交通事故防止のため、関係機関と連携し、交通事故防止対策(交通指導・講習、交通安全施設整備)を実施する。	必要な事例であり、継続して推進する。					
		H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			88.99%	105.05%	93.87%	施設設置・修理要望解消率(%)	(100)	95	(100)	94	(100)															
土木課	143-4	防災・安全交付金事業(交通安全施設)	県/尾石橋給排水整備事業(補助)、県/尾石橋給排水整備事業(単独)、県/尾石橋給排水整備事業(委託)	92,851	29,615	64,006	45,486	0.60	市民	1	1未滿	1未滿	1未滿	県/尾石橋線の整備率(%)	(3.0)	3.0	(25.2)	10	(45)	25	(55)	b	b	c	C	拡充して継続	計画は令和5年度の完了予定であったが、進捗が進み令和3年度完了予定であるが道路部上段山側の費用が策定。	今後も、交通安全対策を行い児童・生徒の通学時の安全性に努める。					
		H29年度～R3年度	(0)	(0)	(0)	(0)	***			311.70%	45.90%	139.65%																					
防災安全課	144-1	防犯対策事業	防犯灯設置等補助事業、犯罪のないまちづくり推進事業、防犯パトロール登録団体支援事業	30,380	29,579	30,551	29,806	0.70	市民	1未滿	1未滿	1未滿	1未滿	街頭犯罪発生件数(件)	(176)	167	(157)	109	(130)	114	(120)	b	b	b	A	執行方法の改善	今後、徐々に防犯灯設置に対する補助金の縮小をおこなっていき、最終的には新設と修繕のみ補助対象とし、市内全域のLED化普及をめざしていきたい。	LED化の推進を図るとともに、防犯カメラについてもニーズを調査し、制度化を検討する。					
		H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			102.11%	96.05%	101.72%	LED設置灯数(基)	(2859)	2848	(3518)	3604	(4228)	4370	(4873)													
都市整備課	144-2	玉名駅前橋北側広場及び南側広場管理事業	玉名駅前橋北側広場及び南側広場管理事業	2,144	2,141	2,669	2,692	0.20	市民	1未滿	1未滿	1未滿	1未滿	放置自転車等撤去台数(台)	(—)	145	(130)	128	(130)	132	(130)	b	a	b	A	現状のまま継続	駐輪場の整理や利用者の誘導、放置自転車等に対する指導を行うほか、清掃作業等駅周辺の環境整備を引き続き行う。また玉名駅前南側広場については、駅利用者以外の利用や、長期間駐車している車両が散見されるため適正な管理の為の対策を講じる。	玉名駅前北側広場及び南側広場の環境整備を行い、駅周辺の防犯や環境の保全を図り、安心して利用できる駐輪場整備を進めるため今後も引き続き行っていく。					
		H19年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			99.53%	79.60%	98.39%	苦情件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)													

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象)単位当たりのコスト(単位:千円) ※下段(対前年比)				成果						令和2年度最終評価										
						H29決算	H30決算	R01決算	R02予算		H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	対象	H29決算	H30実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見		
①自然と暮らしを つむるふもとづくり	(4)安全・安心な まちづくりの推進	防災安全課	145-1	空家等対策推進事業	空家等相談業務、空家等対策協議会業務、庁内推進会議業務、空家等対策システム運用業務、空家等緊急安全措置業務	39,956	8,999	6,930	8,240	1.09	空家所有者	24	5	4	4	空家等相談件数に対する解決率(累計値)(%)	(30)	30.2	(30)	25.0	(30)	23.8	(30)	b	a	c	C	執行方法の改善	引き続き、庁内関係部署と連携を図りながら空家対策に取り組む。また、空家対策協議会を開設し、特定空家の認定基準を整備、特定空家の認知・空家等の適正管理を行う。	庁内関係課により連携を図りながら継続して取り組む。また、条例に基づく空家対策協議会により特定空家を認定し、適正管理につなげる。	
						H27年度～	(1,182)	(1,239)	(0)			(0)	***	444.00%	129.86%	84.10%	空家適正管理実施率(累計値)(%)	(0)	0	(0)	0	(0)	0								(30)
		都市整備課	145-2	老朽危険空き家等除却促進事業	老朽危険空き家等除却補助業務	0	8,287	7,732	19,643	0.30	補助金申請件数	0	753	297	654	補助金交付件数(件)				(37)	11	(20)	11	(30)	b	a	c	C	拡充して継続	現状空家対策事業については、市として出来る範囲に限りがある。そのため、本補助事業のよりに自主的に空家問題に取り組む方をサポートするという手段が最適である。令和元年度事業では、予算の都合上申請を希望する13名の方について受付を翌年度に待たせたいという措置を行ったため、国、県には予算額の増額を要望していく必要がある。	老朽空き家の解体は災害の拡大防止の観点から必要である。自主的解体の支援は迅速性が必須であるため、申請期間中に予算オーバーした分を把握し翌年には解体できるように、さらに、暫時的にも当該年度に解体できるように、国、県に要望することが大事になってくる。
						H30年度～	(0)	(0)	(0)			(0)	***	0.00%	253.33%	45.42%															
環境整備課	146-1	有明食品衛生協会補助金事業	有明食品衛生協会補助金事業	559	559	555	555	0.01	巡回指導日数	9	9	9	9	市内飲食店等食中毒発生件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(0)	b	a	b	A	現状のまま継続	食中毒が発生すると被害者のみならず、発生事業者、地域への被害が大きいため、絶対に起こしてはならないものであり、そのための意識向上、安全対策が求められる。	食中毒が発生すると被害者のみならず、発生事業者、地域への被害が大きいため、絶対に起こしてはならないものであり、そのための意識向上、安全対策が求められる。食中毒予防講習会、食品衛生の普及啓発等の活動を継続支援し、市民の健康、食への安心につなげる必要がある。			
				H17年度～	(0)	(0)	(0)			(0)	***	100.00%	100.72%	100.00%																	
くらしサポート課	146-2	消費生活センター事業	消費生活相談事業、消費者教育・啓発事業、生活安心ネットワーク委員会設置事業、PIO-NET入力事業、消費生活相談に係る相談員研修事業、無料法律相談事業	12,335	13,081	14,233	9,082	0.98	市民	1未済	1未済	1未済	1未済	消費生活相談 解決率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	消費生活センターの相談業務も年々、複雑・多様化しており、相談体制の充実及び、各課との連携が必要となっており、庁内での連携体制、相談員に対する研修の充実等を図ることにより、業務の充実・強化を図っていく。	消費生活センターの相談も多様化する中、被害防止に向けた若年層への啓発等をおこない、一定の効果上げることができた。今後は消費生活安心条例をもとに、さらなる被害防止に向け相談体制の整備を図っていく。			
				H22年度～	(6,058)	(6,514)	(6,825)			(0)	***	93.74%	91.18%	155.53%	多重債務相談 解決率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100								(100)		
②人と文化を育む 地域づくり	(1)学校教育の 充実	教育総務課	210-4	教育振興基本計画事業	教育振興基本計画策定事業(H31)、教育振興基本計画進捗管理事業	296	649	6,919	2,081	0.38	事務事業本数	3	8	91	27	数値向上率(%)	(40)	47	(60)	60	(60)	53	b	b	c	C	執行方法の改善	令和元年度に策定した「第3期五市市教育振興基本計画」において、市総合計画との整合性を図り、計画の評価・点検については、教育委員会外部評価委員会の評価を活用しながら事業の見直しを行い、次年度の事業設定につなげ、計画の確実な推進と実現に努める。	第2次計画の期間は令和元年度で終了となるため、成果と課題を検証して第3期計画の策定業務を実施した。教育基本法に定められた教育振興のための施策に関する基本的な計画であることから、年度ごとの進捗管理を実施し、PDCAサイクルによる適切な運用に努める必要がある。		
						H21年度～	(0)	(0)	(0)			(0)	***	45.61%	9.38%	332.48%	外部評価改善等検討実施割合(%)	(100)	50	(100)	50	(100)								75	(100)
②人と文化を育む 地域づくり	(1)学校教育の 充実	教育総務課	210-5	教育委員会外部評価事業	教育委員会外部評価事業	976	644	656	662	0.11	外部評価事業数	244	161	164	165	評価対象事業改善割合(%)	(100)	50	(100)	50	(100)	75	(100)	b	b	c	C	執行方法の改善	外部評価委員の選任について検討を行い、第三者からの客観的な点検・評価により、今後とも教育委員会の事業の改善・見直しを行っていく。事務の簡素化について検討する。	教育施策は即時的な効果が見えにくいという特質があり、一度の評価結果のみでの判断ではなく長期的展望に立って反映させることが大切である。そのためにも外部評価の必要性がでてくる。	
						H25年度～	(0)	(0)	(0)			(0)	***	151.55%	98.17%	99.09%															
			212-1	各種相談事業	教育相談員業務、学校職員の面接指導業務、五名管内学校統括対策委員会業務、市学校人権同和教育研究会業務、いじめ防止対策業務、タマにやん教室事業、日本道指導事業委託	4,739	6,175	4,804	3,305	0.14	教育相談回数	6	5	6	4	不登校解消児童・生徒数(人)	(7)	7	(3)	3	(5)	6	(6)	b	b	b	A	現状のまま継続	相談員が各体制になり、よりきめ細かく、個に対応した相談業務に対応できるように、今後も引き続き、各校との連携を強化し、相談業務の充実を図っていく。	特に緊急を要する児童生徒への対応については、慎重かつ適切な教育相談を実施するとともに、児童や保護者等から本人・保護者・学校と積極的に連携をとり働きかけを行い更に効果を高めていく。	
						H17年度～	(0)	(2,928)	(2,928)			(2,520)	***	116.24%	88.59%	162.86%															
			212-2	外国語指導事業	外国語指導事業、自治体国際化事業	33,243	33,571	38,770	10,426	0.57	児童、生徒	6	6	7	2	ALTによる授業時数(時間)	(12)	11	(11)	11	(11)	13	(13)	b	b	c	C	現状のまま継続	グローバル化に伴い子どもたちの英語力を向上するには、「聞く」「話す」「読む」「書く」といった4技能の習得が必要であり、日頃の学習活動の中でネイティブスピーカーとして指導できるALTの活用は非常に有効である。令和2年度から全面実施される小学校第3・4学年の外国語活動、第5・6学年の外国語の教科化に向けて、令和元年度からALTを1人増員した。令和2年度以降は、令和元年度以前に比べ児童、生徒がより多くの時間をALTと関わることで、外国語教育をより充実させられる。	これまで、外国語指導助手派遣事業については、一定の成果があった。しかし、今後更なる外国語指導助手の質の向上、市内児童生徒の国際理解教育充実のために、今後、各学校等への指導回数などを充実させていく必要がある。	
						H17年度～	(0)	(0)	(29,584)			(0)	***	97.38%	86.12%	370.30%	ALTによる授業時数(時間)	(53)	54	(53)	56	(53)	48								(48)
			212-3	特別支援教育総合推進事業	小学校特別支援教育支援員等配置事業、中学校特別支援教育支援員配置事業、特別支援教育総合推進事業、教育支援委員会業務	64,181	76,796	81,003	3,181	0.56	年間教育支援委員会及び巡回相談回数	2674	3071	3240	127	特別支援学級在籍者割合(%)	(2.05)	2.31	(2.31)	2.7	(2.7)	3.1	(3.1)	b	b	c	C	執行方法の改善	特別な支援を必要とする子どもたちについて各課と連携して、今後の自立に向けて画に合わせた支援を行っていく。	今後益々特別支援教育の必要性が増すことが考えられる。特別支援教育コーディネーターによる就学指導・就学相談、また外部専門家による巡回指導などを継続して実施し、自立と社会参加に向けた指導及び支援の充実・改善を継続していく必要がある。	
						H17年度～	(0)	(0)	(0)			(0)	***	87.06%	94.81%	2546.46%															
			212-4	小中一貫教育推進事業	小中一貫教育推進事業、エンジョイ・イングリッシュ推進事業、五名学推進事業	12,051	14,338	6,318	3,522	0.69	五名市内の市立小中学校の児童・生徒	2	2	1	1未済	五名学を通じて五名に興味を持つようになったと感じる児童の割合(%)	(-)	-	(-)	86	(86)	-	(86)	b	a	b	A	執行方法の改善	「エンジョイ・イングリッシュ」は、平成27年度から市内全小中学校で実施。五名学については、研究指定校の研究内容を基に、平成20年度から全小中学校で実施していたが、令和元年度をもって特別校を廃止した。令和2年度の小学校新学習指導要領の全面実施(中学校は令和3年度から)により各学校において総合的な学習の時間で、探究の内容を実施し、日本語と英語は各教科と領域関連させて取り組むこととする。	本市が目指す、小中学校の9年間の義務教育期間の一貫した教育のさらなる推進が必要である。今後も、学習意欲はもたらぬこと、子どもたちの学校生活がより豊かなものとなるよう、本市の教育の充実に向けていく。	
						H24年度～	(4,423)	(4,883)	(2,119)			(0)	***	82.65%	225.72%	178.63%	英語が好きと感じる生徒の割合(県標準を100と対比)(%)	(112.8)	95.1	(95.1)	111.3	(111.3)	113.8								(113.8)
212-6	五名中央学校給食センター事業	調理・配送業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務	117,372	114,782	116,599	150,072	0.56	学校給食提供回数	621	597	655	746	給食満足度(%)	(88)	88.25	(88)	88.75	(88)	89.75	(89)	b	a	b	A	現状のまま継続	新たに選定された調理委託事業者の豊富な知識と経験、ノウハウを生かし、より良い学校給食の提供を期待したい。新型コロナウイルス感染症拡大防止策として小中学校の臨時休業が実行され、夏休みの短縮が見込まれる。夏季の食中毒防止に細心の注意を払うとともに、調理事業者の数中対応をできる限り進めたい。また、空調設備の効率が悪いため、改修等を専門業者とともに検証し、労働災害が起きないよう改善に努めたい。	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するための委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきているとともに、学校給食費の公算化の検討を行っていく必要がある。				
			H17年度～	(0)	(0)	(0)			(0)	***	103.90%	91.25%	87.73%	給食満足度(点)	(4.4)	3.53	(3.5)	3.55	(3.5)	3.59								(3.5)			
212-7	岱明学校給食センター事業	調理・配送業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務、調理機器更新事業	50,089	57,182	58,216	53,875	0.56	学校給食提供回数	253	299	319	268	給食満足度(%)	(90)	93.65	(90)	92.36	(90)	88.82	(90)	b	b	c	C	現状のまま継続	当センターは平成16年の開設から児童生徒に安全でバランスのとれた給食を提供し、心身の健全な育成に大きな役割を果たしてきたが、開設から16年を経過し老朽化が進み、今後、施設の大規模修繕・設備品の買替の必要性が増している。また、空調設備の効率が悪いため、改修等を専門業者とともに検証し、設備品買替の年次計画を策定する必要があると考えます。	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するための委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきているとともに、学校給食費の公算化の検討を行っていく必要がある。				
			H17年度～	(0)	(0)	(0)			(0)	***	88.06%	93.60%	119.34%	食育指導人数(実績)【毎年入力】(人)	(-)	1357	(-)	1096	(-)	915								(-)			
212-8	天水学校給食センター事業	調理・配送業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務	35,433	36,446	44,461	45,824	0.56	学校給食提供回数	179	184	245	227	給食満足度(%)	(90)	91	(90)	95	(90)	93	(90)	b	b	b	A	現状のまま継続	学校給食は、児童生徒の学校生活の中で、重要な役割を果たしており、また保護者からの期待も大きいと認識している。今後も安全安心で栄養バランスのとれた学校給食の提供に一層努めていかなければならない。一方、施設、設備、機器等は、老朽化が進み修繕工事や修繕、買替等を行う頻度も増加している。今後も定期的な点検等を行いながら計画的に対応していかなければならない。	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するための委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきているとともに、学校給食費の公算化の検討を行っていく必要がある。				
			H17年度～	(0)	(0)	(0)			(0)	***	97.71%	74.93%	107.75%	食育指導人数(実績)【毎年入力】(人)	(-)	916	(-)	731	(-)	789								(-)			
212-9	小学校管理事業	自校式給食調理室空調設備整備、小学校の管理及び整備事業(事務局)、小学校の管理及び整備事業(学校)、小学校スポーツ振興事業、小学校事務関係負担金事業、自校式学校給食調理機器更新事業【新規 条件付採択】	192,339	203,722	207,022	238,924	5.00	児童生徒数・教職員数	0	37	38	44	内部管理事務のため記入不要									b	b	b	A	縮小して継続	事業終了。	自校式給食調理室空調設備整備事業については、学校給食法で定められている学校給食の買替及び学校給食の普及と児童生徒の健全な発達を促す役割を考えると、適切な時期に機器等の更新は必要である。			
			H17年度～	(24,210)	(0)	(13,687)			(0)	***	0.00%	97.92%	86.55%																		
212-10	小学校図書整備事業	学校図書室補助員配置事業、寄附金活用学校図書購入事業、学校図書システム保守業務委託事業、小学校図書システム用パソコン整備事業、学校図書システム用クラウド移行作業委託事業	16,871	18,615	18,606	2,521	0.20	全児童数	4	5	5	1未済	児童1人当たり貸出冊数(冊)	(100)	156.2	(100)	150.2	(100)	140.4	(100)	b	b	c	C	現状のまま継続	児童1人当たりの貸出冊数、目標を達成しているものの減少傾向にあるため、読書の機会を増やす必要がある。	学校図書は、児童生徒の知的活動を推進し、人間形成や情操を養う上で学校教育上重要な役割を担っている。文科科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い、学校図書館図書の整備を図っていく。				
			H17年度～	(16,391)	(13,292)	(13,330)			(0)	***	89.20%	99.40%	733.05%	図書貸出率(%)	(100)	99.9	(100)	99.9	(100)	99.9								(100)			

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※上段(対象)単位当りのコスト 単位:千円				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象)単位当りのコスト 単位:千円 ※下段(対前年比)						成果						令和2年度最終評価							
						H29決算	H30決算	R01決算	R02予算		H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	対象	H29決算	H30実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見	
2人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	212-11	小学校特色ある学校づくり事業	全国学力・学習状況調査事業、特色ある学校づくり事業、いきいき芸術体験事業、水辺に学ぶ読後っ子教室事業、模範学級教育支援員配置事業、道徳教育総合支援事業	15,737	12,036	8,105	6,698	0.51	支援が必要な児童数	54	39	22	19	全国学力・学習状況調査平均正答率(国語)(%)	(74.8)	78	(70.7)	70	(63.8)	70	(-)	b	b	c	C	現状のまま継続	全国学力・学習状況調査は全国平均を上回っているが、今後は更なる正答率向上に向けて指導にあたる。特別活動研究推進校指定、学校の実態に即した主体的な学びの姿を引き出すカリキュラム・マネジメントを通して、生徒の育成が図られた。今後も、新規の学校の研究を推進し、特色ある学校づくりを目指す。	本事業により学力向上や芸術鑑賞による豊かな創造性の学び、また、特別な支援を必要とする児童への特別支援教育支援員の配置など一定の成果を収めることができた。今後とも、様々な視点での多様な取り組みを検討していきたい。
				H17年度～		(9,862)	(3,337)	(1,647)	(0)			***	137.04%	175.77%	113.97%	全国学力・学習状況調査平均正答率(算数)(%)	(78.6)	82	(63.5)	63	(66.6)	67	(-)							
			212-12	35人学級編制事業	35人学級臨時教員配置事業	19,550	16,565	21,422	43,384	0.35	35人学級人数	51	63	56	223	35人学級編制数(クラス)	(4)	4	(3)	3	(5)	5	(3)	c	b	c	C	休止・廃止	今後、ICT活用等により職人であったサポートが必要になってきており、新学習指導要領で求められる知識や思考力、表現力や学びを教育へと変化していくことから、35人学級編制事業による臨時教員の配置は廃止する。	本市独自の教育施策として導入した事業であり、よりよい教育環境の整備を図るうえで一定の成果を上げてきた。一方で、教員不足などにより配置できない学校があり、学校間の不平等感が出てきている。今後、新学習指導要領や児童生徒一人一台のタブレット導入等の教育改革に対応する新たな人員体制を検討する必要がある。
				H27年度～		(18,602)	(14,501)	(19,457)	(41,231)			***	81.39%	112.72%	25.28%	1未満	生徒1人当たり貸出冊数(冊)	(20)	31.1	(25)	29.6	(25)	29.7							
212-13	中学校図書整備事業	中学校図書補助員配置事業、寄附金活用中学校図書購入事業、学校図書システム保守業務委託事業、学校図書用代替パソコン購入事業、学校図書システムウィンドウズ10移行作業業務委託事業	8,612	10,502	10,035	1,598	0.17	全生徒数	5	6	6	1	1未満	生徒1人当たり貸出冊数(冊)	(20)	31.1	(25)	29.6	(25)	29.7	(25)	b	b	c	C	現状のまま継続	コスト評価を改善することができたため、今年度も維持していく必要がある。	学校図書は、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成を養う上で学校教育上重要な役割を担っている。文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い、学校図書館図書の整備を図っていく。		
			H17年度～	(8,198)	(8,160)	(7,767)			(0)	***	80.50%	104.33%	628.76%	図書貸出率(%)	(100)	99.4	(100)	99.2	(100)	99.5	(100)									
212-14	適応指導員活用事業	適応指導教室指導員活用事業	5,489	5,334	4,905	548	0.10	中学校生徒数	3	3	3	1	1未満	いじめ認知件数(件)	(30)	44	(40)	54	(50)	49	(45)	b	a	c	C	現状のまま継続	不登校の児童・生徒が学校への適応を図るための支援は重要な課題であり、引き続き取り組んでいく。さらには、今まで以上に関係機関との連携を図っていく必要がある。			
			H17年度～	(4,778)	(4,744)	(4,357)			(0)	***	101.02%	108.41%	896.20%	特になし																
2人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	212-15	中学校特色ある学校づくり事業	全国学力・学習状況調査事業、特色ある学校づくり事業	1,252	3,543	3,174	3,174	0.47	支援が必要な生徒数	13	29	20	20	全国学力・学習状況調査平均正答率(国語)(%)	(77.8)	76.3	(76.1)	72	(72.8)	69	(-)	b	a	c	C	拡充して継続	この数年は全国平均を下回っており、現状が新を行い指導力の向上を図っていく必要がある。また、支援を必要とする学校への特別支援教育支援員の配置についても検討が必要である。	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	44.54%	145.76%	100.00%	全国学力・学習状況調査平均正答率(数学)(%)	(85.2)	60.8	(66.1)	61	(59.8)	53	(-)							
			213-1	教育センター事業	教育センター事業	2,139	3,721	2,037	2,146	0.35	設置部会数	534	930	1018	1073	調査研究件数(件)	(4)	4	(4)	4	(2)	2	(2)	b	b	c	C	執行方法の改善	義務教育9年間を一体的にとらえ、児童生徒の育成に向けて、中学校区ごとに各学校の教職員が連携・協力しながら小中一貫教育を推進するための部会を設置した。それぞれの部会を通して、現在の玉名市の課題、状況、実態に合った研究を進める。	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	57.48%	91.34%	94.92%	義務教育9年間を一体的にとらえ、児童生徒の育成に向けて、中学校区ごとに各学校の教職員が連携・協力しながら小中一貫教育を推進するための部会を設置した。それぞれの部会を通して、現在の玉名市の課題、状況、実態に合った研究を進める。														
213-2	小学校評議員事業	学校運営協議会業務、学校評議員業務	1,739	1,344	1,194	1,589	0.00	学校評議員及び小学校運営協議会人数	19	15	14	19	学校運営協議会運営委員数(人)	(28)	28	(28)	43	(41)	41	(41)	b	b	b	A	現状のまま継続	各学校取り組みが、適切に評価されている。校長は、学校の課題や学校運営の在り方について学校評議員の意見を聞き、学校の活性化を図る必要がある。				
			H17年度～	(0)	(0)	(0)			(0)	***	123.70%	109.98%	73.41%	学校評議員数(人)	(63)	63	(44)	44	(44)	44							(41)			
213-3	中学校評議員事業	学校運営協議会業務	1,488	1,285	1,100	1,460	0.02	中学校運営協議会人数	17	15	13	17	学校運営協議会運営委員数(人)	(85)	85	(83)	83	(82)	82	(82)	b	a	b	A	現状のまま継続	各学校取り組みが、適切に評価されている。校長は、学校の課題や学校運営の在り方について学校評議員の意見を聞き、学校の活性化を図る必要がある。				
			H17年度～	(0)	(0)	(0)			(0)	***	113.07%	115.41%	75.34%	校長は、学校の課題や学校運営の在り方について学校評議員の意見を聞き、学校の活性化を図る必要がある。																
216-1	奨学金事業	育英奨学金事業、奨学金事業、玉名市奨学金管理システム運用事業	9,826	4,346	6,835	4,088	0.31	育英奨学金事業・奨学金事業の受給者数	446	228	325	240	新規育英奨学生採用率(%)	(50)	23	(50)	27	(50)	45	(50)	b	a	b	A	現状のまま継続	長引く社会経済の低迷により、就学等教育費用が家計にもたらす経済的負担は重いが、将来的な人材育成につながる教育支援は重要な施策であり、給付型奨学金制度及び貸与型奨学金制度の効果を最大限に発揮し、継続して事業を行う必要がある。				
			H17年度～	(0)	(0)	(0)			(0)	***	195.26%	70.28%	135.35%	新規奨学生採用率(%)	(90)	75	(90)	100	(90)	100							(90)			
216-2	学校規模適正化事業(玉陵中学校区)	旧梅村小学校地4校プール解体事業、学校再編後の跡地整理事業	1,955,049	83,571	33,943	5,554	0.74	児童・生徒数	4632	194	77	12	適正配置基準適合学校数(校)	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	b	b	b	A	縮小して継続	玉陵中学校区4小学校が統合した玉陵小学校が開校し、市内小学校において一帯の懸念であった地域の複式学級を解消できた。また、小中学校一帯校となることで中1ギャップ等の事業もスムーズに生活や学習に入ることができた。廃校となった旧玉名小学校敷地を小学校について、公共施設としての利用が1校、民間事業者による跡地利用が校と決定したが、残り2校については継続的に民間事業者による活用を推進していく。				
			H24年度～	(913)	(0)	(0)			(0)	***	2378.19%	251.38%	643.24%	適正配置基準適合学校数(校)	(1)	0	(1)	0	(1)	0							(1)			
216-3	学校規模適正化事業(天水中学校区)	新しい学校づくり委員会事業(天水中学校区)	0	3,686	9,846	14,946	1.41	天水中学校区内の児童・生徒	0	8	24	38	適正配置基準適合学校数(校)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)	b	b	b	A	現状のまま継続	本事業は「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」に基づき、適正な学校規模に向けて取り組んでいるもの。今後も引き続き、玉水小、小水小、小水小、小水小の学校再編について、保護者、地域、学校と協議を進めていく。				
			H27年度～H33年度	(0)	(0)	(0)			(0)	***	0.00%	36.80%	63.76%	第一段階として、小水小学校と小水小学校の統合に向けた「新しい学校づくり委員会」を組織し協議を行い、令和2年4月1日に統合した。今後は、継続して玉水小学校を含む3小学校の学校再編についても、取り組んでいく必要がある。																
2人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	216-4	小中学校空調設備整備事業	小中学校特別教室空調整備事業(H30繰越)	437,209	0	279,939	0	0.51	児童・生徒数、教職員数	78	0	51	0	普通教室、特別支援教室及び図書室・パソコン教室への空調設備整備率(%)	(100)	100			(100)	100	b	b	b	A	休止・廃止	R1年度で特別教室への空調導入が完了したため休止・廃止とする。	学校施設における夏場の高温対策については数年来の懸念事項であった。まずは、平成29年度に小中学校の普通教室に空調設備を導入し、令和元年度、には特別教室に導入することができた。新型コロナウイルス感染症対策に伴い夏季休業を短縮し授業を実施することとなり、直前に特別教室まで導入できなかったことは遺憾があると考える。	
				H28年度～R1年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%	購入経費を増額することで成果が向上する可能性はあるが、国の補助が1/2以内であり、かつ、近年、事業計画の1/2の補助が措置されないため、現在の予算内で計画的に整備を行うのが妥当である。新しい学習指導要領に対応した授業に必要な設備を整備する必要があるため、今後も国の補助事業を活用し計画的に整備を行っていく必要がある。														
			216-5	理科教育設備整備事業	小学校理科設備整備事業、中学校理科設備整備事業	0	0	12,536	8,660	0.16	整備対象小中学校数	0	0	596	412	理科教育設備の整備率(小学校)(%)					(32.0)	31.3	(34.0)	b	b	c	C	現状のまま継続	購入経費を増額することで成果が向上する可能性はあるが、国の補助が1/2以内であり、かつ、近年、事業計画の1/2の補助が措置されないため、現在の予算内で計画的に整備を行うのが妥当である。新しい学習指導要領に対応した授業に必要な設備を整備する必要があるため、今後も国の補助事業を活用し計画的に整備を行っていく必要がある。	
				H31年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	144.76%	理科教育設備の整備率(中学校)(%)					(35.0)	30.9	(33.0)							
216-8	小学校就学援助事業	要保護・準要保護児童就学援助事業、特別支援教育就学援助事業	38,738	40,936	37,227	43,111	0.25	認定者数	76	81	73	90	要保護・準要保護児童就学援助児童数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	R1年度で特別教室への空調導入が完了したため休止・廃止とする。	経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、引き続き必要な援助を行っている。			
			H17年度～	(0)	(0)	(0)			(0)	***	93.89%	109.96%	81.05%	特別支援教育就学援助児童数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100								(100)		
216-9	小学校施設改修事業	築山小学校改修事業	12,167	59,776	3,961	6,237	0.09	児童・教職員	3	16	1	1	年度計画別進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	仮設プレハブに関しては、教室不足の解消もしくは校舍改築を行うまで継続する。	学校施設長寿命化計画を踏まえ、適切な施設管理に努める必要がある。また、必要な修繕は積極的に、ライフコストの最小化に努める。			
			H17年度～	(0)	(0)	(0)			(0)	***	19.88%	1499.70%	63.28%	5																

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※上段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象)1単位当たりのコスト(単位:千円) ※下段(対前年比)						成果						令和2年度最終評価									
						H29決算	H30決算	R01決算	R02予算		H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果目標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見			
			242-2	文化財保護事業	文化財保存管理業務、有形・無形民俗文化財補助事業、文化財保護推進基金業務、文化財公開業務、文化財指定業務、文化財高度化推進事業	27,882	22,953	19,968	21,109	1.45	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	県内県外古墳一斉公開見学者数(人)	(1000)	645	(1000)	873	(1000)	440	(800)	b	b	b	A	現状のまま継続	指定文化財は適切に管理、保全するとともに、保存に影響のないから積極的に公開活用を図っていく。	文化財の保護や活用をはじめ文化財保護推進基金の設置など、本事務事業の各種事業は、法の規定などにより、市の責務として取り組まなければならないため、従来かつ適正な事業の推進又は実施を行っている。		
			H17年度～			(0)	(0)	(0)	(0)			***	120.77%	114.04%	93.88%	指定・登録文化財件数(件)	(154)	154	(156)	156	(157)	156	(158)									
2人と文化を育む地域づくり	(4)文化・芸術の振興	文化課	242-3	市内道跡試掘確認調査事業	市内道跡試掘確認調査業務	28,268	16,350	11,885	10,937	1.25	届出受付件数	294	181	143	131	届出に対する対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	民間開発は、突発的に発生する可能性があり、調査がどの程度必要か予測のつかない部分があるが、国庫補助事業での対応が可能であるため、現状のまま継続することが望ましい。	法の規定により、埋蔵文化財包蔵地内の土地開発は、遺物や遺構などの埋蔵文化財に影響を及ぼす場合は発掘調査が強いられるため、その判断を行うための当該事業は今後も適正に実施していく。		
			H17年度～			(2,119)	(1,697)	(1,291)	(0)		***	162.09%	126.87%	108.67%	本事務事業における発掘調査案件に対する対応率(%)	(100)	100						(100)									
			242-4	市内道跡発掘調査事業	鳥井原道跡発掘調査(現地調査)、香出道跡発掘調査(現地調査)	5,375	1,464	4,554	5,239	0.65	発掘調査面積	5	5	9	6	発掘調査面積(㎡)	(100)	100	(100)	100				(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	発掘調査においては、最新技術の積極的な導入等による作業の効率化により、調査費用の削減を図っていることから、現状のまま継続することが望ましい。	法の規定により、遺物や遺構などの埋蔵文化財を適正に保護することは、市の義務とされているため、現状のまま継続することが望ましい。	
			H17年度～			(0)	(0)	(673)	(0)		***	104.85%	56.57%	129.96%	本事務事業における発掘調査案件に対する発掘調査実施率(%)	(100)	100						(100)									
			242-5	高瀬目鏡橋保存整備事業	高瀬目鏡橋修復事業	0	6,094	1,369	4,099	0.25	市民	0	1未満	1未満	1未満	高瀬目鏡橋修復計画策定率(%)							(100)	100		c	a	b	C	現状のまま継続	令和2年度事業として、橋面からの雨水防止措置及び歩道(主に原付)の通行を防止するための工事の設置を行う。これらの措置終了後は、当該の期間経過後、橋脚の点検を行う。高瀬目鏡橋の維持管理については、改修が完了するまで適切に実施する必要がある。	本事業による近接目鏡橋によって熊本県重要指定文化財である高瀬目鏡橋は危険性は認められたため、今後も熊本県をはじめとする関係者と密に協議を重ね対応策を検討し、適正な修復を行っていく。
			H30年度～R2年度			(0)	(0)	(0)	(0)		***	0.00%	441.67%	33.14%	高瀬目鏡橋修復進捗率(%)									(100)								
			242-6	くまもと県北病院文化財発掘調査事業	くまもと県北病院文化財発掘調査事業	0	41,923	9,616	6,444	0.35	市民(※突発的対象として)	0	1未満	1未満	1未満	文化財発掘調査進捗率(%)			(100)	100						b	a	b	A	現状のまま継続	効率的な作業と適切な工程管理のもと、令和2年度中に報告書を刊行し、事業を完了させる。	本事業の発掘作業も終了し、今後は予定どおりの整理作業、報告書作成作業を実施していく。
H30年度～R2年度			(0)	(19,594)	(6,797)	(0)		***	0.00%	432.50%	148.10%	文化財整理作業進捗率(%)			(10)	10	(70)	70	(100)													
242-7	文化財保護活用拠点施設(仮称:玉名市文化財管理センター)整備事業	玉名市文化財管理センター(仮称)基本計画策定事業【新規採択】、旧石貫小学校施設維持管理事業	0	0	9,392	5,579	0.45	市民	0	0	1未満	1未満	基本計画策定率(%)					(100)	100				b	b	b	A	現状のまま継続	令和元年度に策定した基本計画をもとに、令和2年度において、庁内及び国(文化庁)、県との協議を行い、財源の確保及び施設改修の事業化を図る。併せて、地域(石貫支所)とも改修後の施設使用に関する協議を行い、可能な範囲で地域の意向に沿った改修を行う。現施設の維持管理については、改修が完了するまで適切に実施する必要がある。	玉名市は、豊富な文化財を有しており、それらを資源として有効に活用することが求められている。しかしながら出土遺物などの整理・保管は、現在使用している施設(第3別館、各公民館、旧信明町第一保育所)の老朽化や作業・保管スペースとも限界に達している。このため、その拠点となる施設の整備が急務となっている。今後、旧石貫小学校(管理・教室棟、特別教室棟、屋内運動場)を改修し、玉名市文化財管理センター(仮称)を整備するための基本計画を策定し、改修整備に取り組む。			
H31年度～R6年度			(0)	(0)	(0)	(0)		***	0.00%	0.00%	167.06%	現施設の維持管理に必要な業務委託案件数(件)					(4)	4	(4)													
244-1	音楽の都づくり事業	音楽推進事業、人材育成事業、タマにゃんぐズ制作事業	9,540	7,603	8,205	10,358	0.87	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	音楽イベント来客者数(市民音楽祭を除く)(人)	(4000)	4627	(5000)	4207	(4300)	3833	(4000)		b	b	b	A	現状のまま継続	市民会館大ホールが完成し市民の音楽に対する関心が高まっている。ミニコンサートなどのイベントの充実を図っていく。	「音楽の都づくり 玉名」を多くの市民に実感していただくために、市が主催する中核的な音楽イベントの一新を検討するとともに、引き続きアーティストバンクへの登録推進、市民音楽祭、スクールバンドコンサート、ロビーコンサート、アウトリーチ事業の充実を図っていく。				
H17年度～			(101)	(296)	(254)	(339)		***	124.75%	91.94%	79.80%	市民音楽祭入場者数(人)	(850)	1000	(850)	777	(800)	695	(700)													
(5)国際交流の推進	企画経営課	251-1	国際交流事業	国際交流協会支援事業、友好姉妹都市公式訪問・受入事業、国際交流奨励費補助事業、非公式訪問受入事業	2,727	7,321	2,965	5,470	0.31	全市民	1未満	1未満	1未満	1未満	各種国際交流事業参加者数(人)	(1300)	986	(1300)	958	(1300)	1184	(1300)	b	b	b	A	現状のまま継続	互商店市に対しては、公式訪問団の来玉についての連絡を待っている状態。また、クラウンダ市については、令和2年度の訪問に向けた準備を進めた。今後も引き続き、新型コロナウイルスの影響を勘案しながら事業を進める。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、国際交流事業は停止・縮小している状況だが、再開を念頭に市国際交流協会など関係団体との連携強化や情報収集に努めている。			
		H17年度～			(0)	(0)	(0)	(0)		***	37.04%	244.93%	53.80%	奨励費補助金を出した割合(%)	(100)	25	(100)	75	(100)	4												
3賑わいと活力ある産業づくり	(1)農林業の振興	農林水産政策課	310-9	耕作放棄地解消対策事業	耕作放棄地解消対策事業	0	0	677	709	0.10	耕作放棄地面積(㎡)	0	0	1未満	1未満	耕作放棄地の解消面積(ha)	(3)	5.9	(10)	14.0	(6)	15.8	(5)	b	b	b	A	現状のまま継続	農地利用状況調査を行い、荒廃農地については、非農地化に努める。	非農地化と並行し、復元可能な農地については、農政部署の補助事業とも連携し、保全管理を呼びかけ、耕作放棄状態の解消を図る。		
			H17年度～			(0)	(0)	(0)	(0)		***	0.00%	0.00%	92.31%																		
			311-1	天水農村女性研修センター事業	天水農村女性研修センター維持管理業務、天水農村女性研修センター運営業務、天水農村女性研修センター解体事業	3,215	1,470	16,884	0	0.10	施設利用者数	3	12	0	0	天水農村女性研修センター利用者数(人)	(800)	955	(150)	120	(0)	0	(0)	b	b	c	C	終了	特になし。	当初計画からの遅れが生じたものの施設解体を終えることができたことから、本事務事業を廃止とする。		
			H17年度～			(0)	(0)	(0)	(0)		***	27.48%	0.00%	0.00%																		
			311-2	郷○市運営事業	郷○市施設管理・運営業務、郷○市空調設備整備事業、郷○市指定管理移行業務	983	701	2,232	2,052	0.15	来館者数	1未満	1未満	1未満	1未満	郷○市販売収入額等(千円)	(14,300)	14,345	(13,651)	13,162	(13,651)	12,937	(11,857)		b	b	c	C	現状のまま継続	令和2年度から令和6年度までの5年間について、市として今後の更なる施設運営の安定に向けた経営状況等のモニタリングや指定管理者との協議を行う。	市としての、指定管理者が行う今後の施設運営についての必要な指導・助言等は引き続き実施していくとする。	
			平成17年度～			(0)	(0)	(0)	(0)		***	148.65%	32.15%	110.92%																		
311-3	農業振興・支援事業	農業振興関係団体補助事業、各種利子補助事業、農業振興関係団体負担金事業、果樹競争力強化推進事業、草刈促進農園民営化検討業務	20,867	20,008	15,691	15,943	1.95	負担金支払団体数	2086	2000	1743	1771	利子補助率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)		b	a	c	C	縮小して継続	指定管理者を導入している草刈農園については、草刈温泉周辺施設と共に民営化の検討を行っていく。	補助事業者の取次の状況、活動の成果等を十分把握したうえで、引き続き他団体等との公費負担の平等化のために補助金支出の適正化に取り組むこととする。				
H17年度～			(0)	(0)	(0)	(0)		***	104.29%	114.76%	98.42%																					
311-4	農業生産向上対策事業	中山間地域等直接支払制度補助事業、農業機械等整備費補助事業、産業祭補助金事業、生活研究グループ補助事業	37,732	34,517	30,594	42,637	1.05	農業経営体数	14	13	12	16	農業機械又は施設の整備件数(件)	(32)	32	(32)	29	(32)	15	(30)		b	b	c	C	現状のまま継続	産業祭と大儀まつりの合同開催については、3年目となる合同開催の結果で成果が上がると判断し、継続となる場合は実行委員会の組織維持も踏まえて検討していく。	比較的小規模な農家に対する市独自支援事業であることを踏まえ、これまでと同様に需要度の高い機械・設備や対象条件等について農家ニーズに即した柔軟な対応を行うこととする。同時にスマート農業についても、引き続き推進していくこととする。				
H17年度～			(0)	(0)	(0)	(0)		***	109.31%	112.82%	71.75%	傾斜農用地耕作面積(㎡)	(784,000)	825,624	(825,624)	825,624	(825,624)	825,624	(825,624)													
311-5	強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業(旧生産総合(強い農業づくり交付金)事業)	強い農業づくり支援事業(旧生産総合(強い農業づくり交付金)事業)、担い手づくり総合支援交付金事業、生産総合(強い農業づくり交付金)事業(30歳)	1,121,092	1,141,038	353,411	85,919	1.15	事業主体組織数	186846	103730	39267	10739	導入施設等件数(件)	(48)	31	(49)	48	(12)	17	(10)		b	a	c	C	執行方法の改善	生産者の整備を今後も進めていく必要があるが、国の採択基準が上がってきたため、要望時点の際に市としての採択基準を設け、農家に申し事内容をより詳細に説明し十分理解された上で事業に取り組むよう徹底する必要がある。	最近の国採択ポイントの傾向を踏まえ申請農家からの申請内容を審査するなど受付対応業務について、一定の改善余地がある。				
H17年度～			(0)	(0)	(0)	(0)		***	180.13%	264.16%	365.63%																					
311-6	環境保全型農業支援事業	環境保全型農業直接支払事業	681	2,021	1,748	2,492	0.25	取組面積	6	6	3	3	支援対象取組面積(a)	(300)	110	(733)	314	(697)	474	(802)		b	b	b	A	現状のまま継続	地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献している事業であり、取り組む農家の育成推進、経営の安定化に繋げるために現状のまま継続する。	環境保全を重視する農業生産活動への転換の効果は多方面に及びことから、取組農家等への支援はこれまでと同様に継続して行うこととする。				
H27年度～			(0)	(0)	(0)	(0)		***	96.19%	174.53%	118.68%																					

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※上段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象)単位当たりのコスト(単位:千円) ※下段(対前年比)				成果						令和2年度最終評価									
						H29決算	H30決算	R01決算	R02予算		対象	H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
3 賑わいと活力 ある産業づくり	(1) 農林業の振 興	農林水産政策課	311-7	産地パワーアップ事業	産地パワーアップ事業	104,641	25,412	21,333	3,833	0.70	取組主体者件数	20928	12706	21333	1916	取組主体者件数(件)	(2)	5	(2)	2	(1)	1	(2)	b	b	b	A	現状のまま継続	今後も事業主体が無理のない計画設定が行えるよう対応する。	予算化時期について、当初予算への予算化に向け出来る改善は積極的に取り組むこととする。
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	164.71%	59.56%	1113.12%															
			311-8	攻めの園芸生産対策事業	攻めの園芸生産対策事業	24,195	9,480	12,804	2,738	0.50	事業主体組織数	2419	1354	1829	391	導入施設件数(件)	(274)	254	(124)	120	(159)	161	(178)	b	b	b	A	現状のまま継続	園芸作物の振興のためにそのまま継続する。	交付決定後の事業内容の若干の変更は有り得るが、当初計画時の事業内容についての申請農家への十分な働き取りを行うなど事務改善の検討余地がある。
				H28年度～R2年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	178.66%	74.04%	467.64%		園芸作物作付面積(m ²)	(384,408)	344,404	(57,719)	245,058	(93,581)	462,390							
			311-9	農業用ハウス強化緊急対策事業	農業用ハウス強化緊急対策事業	0	0	15,067	5,427	0.50	事業主体組織数	0	0	1	2	導入施設等件数(件)					(10)	17	(18)	b	b	b	A	執行方法の改善	市内において十分な耐震性がなく今後10年以上使用が見込まれるハウス面積は46.5haと数多くあるため、これまで本事業で強化できたハウスについては引き続き保守管理を徹底するよう指導するとともに、補修等がなされていないハウスについては本事業及び他事業等の積極的な活用について生産者に広く周知していく。	国土強靱化対策の一つであり令和2年度にて事業終了の予定のため、これに代わり活用可能な事業の創設について、関係団体とともに国・県へ要望したい。
				2019年度～2020年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	60.55%															
			311-10	農業振興地域整備事業	農業振興地域整備促進協議会事業、農業振興地域整備計画変更申請受付事務	3,304	3,728	1,595	10,848	0.25	協議会開催数	1652	1864	797	5424	協議会に諮った件数(件)	(11)	7	(7)	7	(11)	11	(10)	b	b	b	A	現状のまま継続	法定事務のため改善事項なし。	関係法令等に基づき粛々と執行する事務であり、引き続き市内農地の保全を図ることとする。
H17年度～	(0)	(0)		(0)		(0)	***	88.63%	233.73%			14.70%																		
311-11	畜産振興事業	家畜防疫対策事業、畜産振興関係団体負担金業務	3,299	2,773	1,794	1,794	0.25	防疫対策補助金交付農業者	253	213	163	163	予防接種成果率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	予防接種成果率も高く畜産関係の防疫が出来ていることから、今後もこのまま継続していく。	引き続き予防接種等の推進を通じた家畜伝染病の防疫を図るために、市内畜産農家への周知・啓発に積極的に取り組むこととする。			
	H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	118.97%	130.79%	100.00%																		
311-12	地下水保全堆肥広域流通促進事業	地下水保全堆肥広域流通促進事業	0	0	1,107	0	0.05	交付団体数	0	0	1107	0	導入施設等件数(件)					(1)	1		b	b	c	C	現状のまま継続	要望等があった際は対策がとれる体制を整えておく。	取組実績件数は他の補助事業と比較しても多い方ではないが、引き続き農家への情報提供等の周知に努めることとする。			
	H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%																		
311-13	水田産地化総合推進事業	水田産地化総合推進事業、作付要望調査	0	2,611	2,527	2,585	0.20	作付要望調査件数	0	2	2	2	水稲作付達成率(%)				(95)	94.85	(95)	96.05	(95)	b	a	b	A	現状のまま継続	H30から自主的生産調整となり、主食用米の作付面積の把握が難しくなっているため、今後もJA等方針作成者と連携・協力し、作付要望調査の提出を周知し、作付面積の把握を正確にして、米の作付目安に届くよう努める。	減反政策の廃止に伴う農家の自主的生産調整となったことから正確な作付面積の把握には限界があるものの、方針作成者との連携により作付目安と大きな差異が生じないよう正確な把握に努めることとする。		
	H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	103.16%	97.76%																		
3 賑わいと活力 ある産業づくり	(1) 農林業の振 興	農林水産政策課	311-14	経営所得安定対策推進事業 (直接支払推進事業)	経営所得安定対策推進事業	30,844	24,426	22,197	24,039	2.50	販売農家・集落営農加入者数	14	23	22	24	経営所得安定対策加入者数(人)	(2,200)	2,083	(2,100)	1,029	(1,000)	1,003	(1,000)	b	a	c	C	執行方法の改善	申請手続きの電子化について情報収集を行う。	JA等の種別前契約の情報提供を受けることで、引き続き効率的な事務情報の収集等に取り組むこととする。
				H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	62.38%	107.26%	92.06%		生産数量目標達成率(%)	(100)	96	(100)	94	(100)	96							
			311-15	鍋原海岸施設管理・運営事業	磯の里指定管理業務、松原海岸樹木等伐採事業、鍋原海岸清掃整備委託事業、磯の里維持管理業務、磯の里機能移転及び民営化検討業務	5,815	4,342	4,211	4,161	0.10	磯の里利用者数	1未満	1未満	1未満	1未満	磯の里利用者数(人)	(13,000)	10,526	(13,000)	10,890	(13,000)	13,208	(13,000)	c	b	c	C	執行方法の改善	令和5年度からの滞滞への集約に向けた関係機関との協議や調整を更に深め、出荷団体である磯の里会への説明を行う。そのためにも市内関係課で集約配置図の具体化を継続していく。	現在指定管理者制度を導入する磯の里については、隣接する瀬邊施設への機能集約の具現化を民営化よりも優先的に行うこととし、そのためにも関係先への説明準備を急ぎ進めるとする。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	138.56%	125.06%	99.61%		磯の里利用料金収入(円)	(1,300,000)	1,040,146	(1,300,000)	1,189,000	(1,300,000)	1,399,181							
			311-16	鳥獣被害対策事業	有害鳥獣捕獲許可業務、有害鳥獣被害防除施設整備事業、有害鳥獣被害対策業務、有害鳥獣捕獲業務、有害鳥獣被害防止対策協議会業務、有害鳥獣管理業務、狩猟免許等取得費補助事業、有害鳥獣捕獲状況現地確認事業、大型囲いツナ管理業務	25,555	14,577	21,550	23,166	1.50	有害鳥獣捕獲数	22	12	27	27	防護施設整備延長(m)	(15,000)	17,404	(15,000)	18,489	(15,000)	16,484	(15,000)	b	b	b	A	現状のまま継続	鳥獣被害の抑制のためにそのまま継続する。	現地確認方式の導入によりインシジョン捕獲業務委託に係る公費支出が適正化され、また交付金等の活用により一定の設備整備も図られた。引き続き、関係法等に基づき適正な捕獲等が行われよう指導強化を図ることとする。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	179.59%	45.75%	98.53%		有害鳥獣捕獲頭数(頭)	(800)	1,146	(800)	1,174	(1,150)	794							
			311-18	国営造成施設管理事業	国営造成施設管理体制整備推進事業、国営造成施設管理体制整備支援事業、根島干拓排水機場維持管理事業	17,979	17,487	18,954	18,468	0.20	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	事故なく機能を発揮した施設の割合(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	農業生産面だけでなく、洪水防止などの多面的機能を有する農業水利施設の維持管理は重要な事業であるため、現状のまま継続する。	国営事業で造成した農業水利施設は農業生産面での役割だけでなく水資源の涵養や洪水防止などの多面的機能を有しており、施設を管理する土地改良区と連携し、施設の長寿命化を図る必要がある。
H17年度～	(0)	(0)		(0)		(0)	***	102.21%	91.53%			101.85%	管理協定の締結数(団体)	(2)	2		(2)	2	(2)	2	(2)									
312-3	土地改良事業	土地改良施設維持管理補助事業、土地改良事業(機械借り上げ、原材料費)、土地改良事業(工事費)、排水防除負担金事業、五名市土地改良区補助金事業、土地改良事業関係協議会等負担金事業、土地改良事業庶務業務	230,215	195,021	209,813	231,967	1.15	農家数	65	55	59	65	排水路等整備率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	農道や排水路等の整備など地元要望が多く、限られた予算では十分対応しきれない状況である。排水路や排水機場の大規模な整備は補助事業を積極的に活用し、補助事業の対象とならない小規模事業は優先順位を適正に行い事業を実施していく必要がある。				
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	118.05%	92.95%	90.45%																		
312-4	農業農村整備推進交付金特認事業	根島地区農業農村整備推進交付金特認事業、農業農村整備交付金特認事業(五名平野土地改良区)	593	295	274	274	0.05	農家数	1未満	1未満	1未満	1未満	農業基盤施設整備等箇所数(箇所)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	c	C	現状のまま継続	突発的な農業用施設等の不具合等に対応できる事業であるため、今後も現状のまま継続していく。	平成26年度以降事業を実施していないが、突発的な農業用施設等の不具合等に対応でき、農業水利施設等の整備を行ううえで必要な事業である。			
	H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	201.02%	107.66%	100.00%																		
312-10	土地改良施設適正化事業	土地改良施設適正化事業、土地改良施設適正化事業負担金支出業務	43,628	51,794	9,488	9,488	0.35	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	排水機場稼働不能回数(回)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	c	C	現状のまま継続	排水防除の機能維持の為に今後も継続して実施する。	排水機場は地域を洪水から守る最終手段であり、防災からみても重要な施設であるため、老朽化している排水機場については計画的に整備し、施設の長寿命化を図るため本事業は必要と考える。			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	83.74%	541.54%	99.24%																		
312-11	海岸防門等維持管理事業	海岸防門等維持管理事業	1,371	1,492	1,213	1,956	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	堤防周辺の除草・清掃面積(m ²)	(40640)	40640	(40640)	40640	(20400)	20400	(26260)	b	a	b	A	現状のまま継続	計画的に海岸保全施設周辺の維持管理を行うことにより、海岸保全施設の適切な機能の発揮につなげる事業であるため、現状のまま継続する。	防災からみても海岸防門は重要な施設であり、農地海岸の適切な維持管理を図るうえで必要な事業である。			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	91.35%	122.03%	61.54%																		

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象)単位当たりのコスト 単位:千円 ※下段(対前年比)				成果						令和2年度最終評価											
						H29決算	H30決算	R01決算	R02予算		対象	H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見		
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1)農林業の振 興	農地整備課	312-12	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業(農地維持支払)、多面的機能支払交付金事業(資源向上支払)、多面的機能支払交付金事業(資源向上・長寿命化)、多面的機能支払交付金業務	275,015	241,993	246,143	261,952	1.05	農家数	77	68	69	74	安全活動延べ日数(日)	(1650)	1650	(1650)	1650	(1650)	1650	(1650)	b	b	b	A	現状のまま継続	農道や排水路整備の要望が多い中、小規模の施設の整備を地域自らが主体で実施を行い、農業施設の長寿命化を促す必要事項であるため継続が必要である。また、未実施地区については取り組みを推進する必要がある。	農用地、水路、農道等の法面など、農業を支える共同施設を維持するため、共同活動に担った団体に対して、関係の補助を受け支援するものであり、農業施設の長寿命化を図る重要な事項である。		
				H19年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			113.65%	98.31%	93.96%	道路及び排水路の整備進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)										
			312-13	農業水路等長寿命化・防災減災事業	H31年度排水機場補修事業、H31年度排水路整備事業、H30年度排水機場補修事業(繰越)、H30年度排水路整備事業(繰越)	0	9,359	199,705	255,452	0.55	受益者数	0	5	71	632	排水機場数(箇所)					(3)	3	(4)	b	b	b	A	現状のまま継続	老朽化した農業用施設の改修・整備を行う重要な事項であるため、今後も現状のまま継続していく。	平成30年度からの新規事業で、老朽化した農業用施設(排水機場・排水路)の改修や整備を図っていくために必要な事項であり、今後、積極的に事業を展開していきたい。		
				30年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			0.00%	7.50%	11.26%	排水路整備延長(m)					(645.5)	645.5	(2004)										
			312-14	団体営農業農村整備事業	団体営農業農村整備事業(現年)、農地耕作条件改善事業(暗渠排水)	319,114	24,375	120,999	86,659	0.65	農家数	90	6	34	24	排水路整備延長(m)	(3500)	3313.1	(5400)	5237.5	(6804)	6658	(7168)	b	b	c	C	現状のまま継続	農業用排水路や暗渠排水路整備を行うことで耕作条件を改善する重要な事項であるため、今後も現状のまま継続していく。	地域の状況に応じ迅速に農地や農業水利施設等の整備を行うもので、導入作りに伴った耕作条件の改善を図るための暗渠排水整備や、農業基盤強化を図るための排水路整備を実施する重要な事項である。		
		H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)	***	1309.19%			20.14%	139.63%	暗渠排水等の整備面積(ha)	(499.8)	481.69	(499.8)	481.69	(499.8)	481.69	(502.69)											
		312-15	集落基盤整備事業	集落基盤整備事業(5名)、集落基盤整備事業(30歳)、集落基盤整備事業(5名)(繰越)	50,544	52,948	240,181	161,384	0.70	農家数	14	15	68	45	排水路整備率(%)	(70)	38	(70)	40	(85)	93	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	国からの一括採択を受けている事業であるため、今後も国・県と協議を行いながら継続していく。	国からの一括採択を受けている残りの事業については着実に業務を進捗させる必要がある。			
			H24年度～H33年度	(0)	(0)	(0)	(0)	***			95.46%	22.05%	148.83%	農道整備率(%)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)											
		312-17	農業経営高度化支援事業	農業経営高度化支援事業(雨晴・大野下地区)	593	590	716	1,148	0.10	この事業の対象となる事業者	11	11	13	22	雨晴・大野下地区農地利用集積率(%)	(69)	67	(69)	69	(69)	69	(80)	b	b	c	C	現状のまま継続	地元と排水農との連携調整を図り、耕作者(担い手・営農組合の組織等)による農業経営への農地集積を促すことを目的としており、事業完了年度まで現状のまま継続する必要がある。	農道整備事業により生産性の高い農地を高産高収益体に変換させることにより、担い手及び営農組合等による大規模農業経営の確立が図られる重要な事項である。			
			H26年度～H34年度	(0)	(0)	(0)	(0)	***			100.51%	82.40%	62.37%																			
313-1	地域農業経営安定推進事業	農業次世代人材投資事業(経営開始型)、人・農地プラン運用事業、人・農地問題解決加速化支援事業	48,139	48,926	46,466	44,580	1.25	交付対象者数(夫婦は2人を1でカウント)	1415	1482	1720	1783	人材投資資金(経営開始型)交付決定件数(件)	(100)	7	(7)	7	(7)	1	(5)	b	b	c	C	執行方法の改善	新規就農者への助言・指導の体制強化のため、より専門性の高い知識や経験を有する人材確保に向けた庁内検討を行うこととする。	農業経営や栽培技術等の面からの指導・助言が特に新規就農者に必要になることを踏まえ、これらに対応可能なより高度な専門性を備えた人材が不可欠となるため、引き続きこの人材確保に向けた庁内検討を行うこととする。					
	H24年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			95.50%	86.15%	96.51%	新規就農継続率(%)	(100)	98.25	(100)	98.41	(100)	98.46	(100)													
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1)農林業の振 興	農林水産政策課	313-2	農地中間管理事業	経営転換事業、耕作者集積事業、地域集積事業、農地集積推進事業	33,126	17,681	12,553	10,458	1.35	機構からの転賃面積	2	4	2	2	機構からの転賃面積(個人)(a)	(2,000)	2,990	(2,000)	3,440	(1,300)	1,241	(1,500)	b	a	c	C	執行方法の改善	地図情報を活用するためのシステム導入について、システム会社との協議を行い、ハードウェアの費用、保守や委託等についての具体的な内容を検討する。	現在活用する県農業公社農地中間管理システムへの新たな機能追加等のシステム改修について、次年度において関係先との具体的な協議・検討に積極的に取り組むことで、早期の事務改善を図ることとする。		
				H26年度～	(4,018)	(3,974)	(4,075)	(0)	***			47.55%	159.10%	94.68%	機構からの転賃面積(地域)(a)	(21,000)	12,487	(2,500)	488	(8,000)	3,196	(2,000)										
			313-3	担い手育成推進事業	認定農業者支援業務、農業経営基盤強化促進事業、担い手規模拡大助成事業、農業後継者育成補助事業、地域農業組織スナップアップ支援事業、認定農業者認定業務	23,115	20,712	23,300	22,302	1.60	認定農業者数	22	20	23	22	認定農業者数(人)	(1,050)	1,045	(1,050)	1,024	(1,000)	972	(980)	b	b	b	A	現状のまま継続	今後も担い手の育成・確保のため事業を継続していく。	担い手の育成・確保を図ることで全国有数の産地としての必要な支援を継続することとする。		
				H17年度～	(3,687)	(2,450)	(1,279)	(0)	***			109.36%	84.38%	105.33%	農用地集積面積(ha)	(90)	135	(90)	51	(90)	73	(90)										
			313-4	担い手確保・経営強化支援事業	担い手確保・経営強化支援事業	0	0	821	10,071	0.15	農業用機械又は施設の整備件数	0	0	0	1007	農業用機械又は施設の整備件数(件)					(50)	0	(10)	b	b	c	C	執行方法の改善	申請者の配分ポイントにより採択結果が左右されるため、市としての基準を設ける。ポイントの高い順に優先的に申請することとなるが、ある一定の基準を設けることで、申請の可否についての判断が可能となる。	農家からの申請前の相談段階において、これまでの国採択ラインを踏まえた必要な助言や指導等を行うことで、一人でも多くの農家が採択されるような市独自の基準づくりを急ぎ進める必要がある。		
		H31年度～		(0)	(0)	(0)	(0)	***	0.00%			0.00%	0.00%																			
		313-5	農業委員会運営業務	農業委員会法等その地農地の運営管理に関する業務、農業委員会だより発行業務	23,231	23,499	25,058	23,841	0.75	農家(戸)[2017農林業センサス]	6	6	7	6	審議件数(件)	(300)	321	(300)	325	(300)	329	(300)	b	b	b	A	現状のまま継続	農業委員会等に関する法律第6条第1項に基づく業務であるため、今後も法令に則り適切に対応していく。	法令を遵守し、業務に適切に対応して、農業委員会だよりについては、市民にとって有益な情報を発信できるよう内容の充実を図る。			
			313-6	農業者年金事業	農業者年金加入推進事業、農業者年金受給者説明会業務、農業者年金視察業務	4,682	4,954	2,924			3,497	0.50	農業者[2017農林業センサス]	1未済	1	1未済	1未済	農業者年金新規加入者数(通常加入、b:政策支援加入)(件)	(14)	13	(14)	16	(14)	14	(14)	b	a	b	A	現状のまま継続	年金推進委員も3年目となるため、JAや職員等と一体となり年金加入目標数を上回るよう加入推進に努める。	農業者年金を適正に受給できるように、JAや農業委員(年金推進委員)と連携し、手続きや説明会を実施する。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)			***			94.51%	169.42%	83.61%																
			313-7	機構集積支援事業	機構集積支援事業	11,711	3,953	4,239			3,880	0.40	耕作放棄地面積(m ²)	1未済	1未済	1未済	1未済	耕作放棄地の解消面積(ha)	(3)	5.9	(10)	14.0	(8)	15.8	(5)	b	b	b	A	現状のまま継続	農地利用状況調査及び意向調査を行い、農業委員及び農地利用最適化推進委員と共に農地の転賃を行う。また、荒廃農地については、非農地化に努める。	耕作可能な農地については、農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携し、農地の転賃を行う。また、荒廃農地については、非農地化に努める。耕作放棄地の解消を図る。
H22年度～	(1,112)	(1,137)		(1,165)	(0)	***	298.59%	94.67%	104.17%																							
313-8	農地中間管理事業	農地中間管理事業	2,120	1,517	1,133	1,154	0.20	認定農業者	2	1	1	1	契約件数(件)	(20)	75	(20)	86	(70)	62	(70)	b	a	c	C	現状のまま継続	農地中間管理機構及び農林水産政策課と連携を図り、今後も集積を行う。	関係機関との連携を図り、担い手への農地の集積に努める。					
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			139.75%	133.89%	98.18%	集積面積(ha)	(300)	399	(300)	250	(250)	273	(250)													
314-1	林業振興事業	特用林産物生産調査業務、林業振興関係団体負担金事業	2,030	2,314	2,479	2,479	0.45	市民	1未済	1未済	1未済	1未済	苗床栽培生産量(t)	(200)	234	(200)	231	(200)	231	(200)	b	b	b	A	現状のまま継続	今後も林業振興のための事業を継続する。	林業関係団体への負担金事業については、県及び関係市町との共同事務であるため連携した事業の推進を図ることとする。					
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			87.23%	92.59%	99.23%																					
314-2	林道事業	林道占用許可業務、林道維持管理業務、林道整備関係団体負担金事業、林道災害業務、治山林道事業災害担当研修会、東部小笠山線特設点検事業、東部小笠山線区画復旧事業、東部小笠山線外2路線清掃管理業務、治山林道事業災害担当研修会、東部小笠山線ガードレール更新事業	6,867	8,664	16,962	7,554	0.30	市民	1未済	1未済	1未済	1未済	事故発生件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	b	A	現状のまま継続	森林保全のために林道の機能や役割は重要であるため、今後も事業を継続していく。	林道利用者の安全性や利便性の向上のために事後保全ではなく予防保全が重要なことから、引き続き効率的・効果的な維持管理に努めていく。					
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			78.80%	50.67%	222.85%	管理林道ガードレール改修(m)(m)			(18)	18	(62.5)	62.5	(57.0)													

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象)単位当りのコスト 単位:千円 ※下段(対前年比)				成果						令和02年度最終評価											
					H29決算	H30決算	R01決算	R02予算		対象	H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見		
③賑わいと活力 ある産業づくり	(4)観光・物産プロモーションの推進	企画経営課	340-1	金栗四三PR事業	金栗四三PR業務、大河ドラマ「いだてん」協議会業務、玉名市、和歌市、南関市協議会業務、大河ドラマ館(仮称)整備事業、ゆかりの地歴史事業、金栗四三PRコンテンツ制作業務、ランニング教室及び講演業務	17,293	427,614	272,409	30,939	4.10	市民	1未満	6	4	1未満	観光入込客数(人)	(2500000)	1707834	(2500000)	2243733	(2500000)	2435622	(2500000)	c	c	b	C	縮小して継続	今回の取り組みを一過性に終わらせないために、大河ドラマ「金栗四三」のレガシーを活かして、地元の小田地区や玉名市市民情報館「こぼり道と蓮花を語りながらPRを行っていく」と、これまでに培った様々な「絆」を活かし、強い志をもって魅力溢れるまちづくりに取り組む。	成果指標である「交流人口」は、大河ドラマを契機とした様々な取組を精力的に実施した結果、目標数値にはわずかに及ばなかったものの、事業スタート時と比較して大きく伸びていることから、金栗四三と熊本県玉名市の知名度は一定程度高まったと考える。今後も金栗四三のレガシーを活かした取り組みを継続し、多くの分野に広げることが必要。	
				H29年度～R2年度	(294)	(1,041)	(2,186)	(0)	***		4.02%	155.73%	873.80%																		
			340-3	玉名ブランド推進事業	玉名ブランド物産PR事業、キラリかがやけ玉名物産展事業、オリジナルコマージュ管理事業	10,460	11,026	9,965	9,112	0.82	ブランド物産協会会員	326	344	311	284	ブランドの知名度(千人)	(-)	1645	(1700)	1690	(1700)	1802	(90)	c	a	c	C	執行方法の改善	渋谷フェスティバル(東京)のPR事業及びびぶれず(熊本)の物産展事業は現状のまま継続する。大坂でのフェアは会場費が年々上がっており、現在の規模で実施するために、大坂以外の会場も検討していく。ブランド認定品については、玉名ブランド物産協会や4次産業事業者などの事業者をとりまわって参画事業者を募り、参画事業者による新たな地域ブランド事業を立ち上げる。	玉名ブランドを中心に玉名市の物産品のPR及び販路拡大については、事務事業の見直しとともに、既存の物産品のあり方や費用対効果の再検証が必要である。	
				H19年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		94.87%	110.65%	109.36%	玉名市物産展での売上(千円)	(2500)	3211	(3000)	4581	(4600)	3553	(2500)										
340-4	ふるさとセールス課	マスコット管理事業	玉名市マスコット管理事業、玉名市マスコット商標登録業務	4,538	4,087	3,203	3,190	0.52	マスコット使用申請者及び着ぐるみ貸出申請者	51	49	48	53	マスコット使用許可件数(件)	(50)	33	(30)	64	(50)	34	(30)	c	b	c	C	縮小して継続	マスコットキャラクター「タマにゃん」は、市民ほか対外的に受け入れやすいことから、今後も紙媒体やSNS等で広く発信することで、玉名市の情報発信とともに、さらなる認知向上につなげる。	マスコットキャラクター「タマにゃん」は、市民ほか対外的に受け入れやすいことから、今後も紙媒体やSNS等で広く発信することで、玉名市の情報発信とともに、さらなる認知向上につなげる。			
	H19年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***	104.73%		101.46%	91.28%	認知度向上(件)	(-)	17	(20)	31	(30)	26	(20)													
340-6	340-6	施設等管理運営事業	「たまり」指定管理業務、松原海水浴場事業、小笠山ふるさと自然公園事業、日輪公園管理業務、Y-BOX指定管理業務、Y-BOX維持管理業務、玉の湯指定管理業務、玉の湯維持管理業務、「たまり」維持管理業務、新幹線高架下管理業務、草花温泉でんすい地施設指定管理業務、草花温泉でんすい地施設維持管理業務、観光施設民営化関連業務	37,389	41,972	40,869	36,472	0.85	施設利用者数(R2は目標値を入力)	1未満	1未満	1未満	1未満	利用者数(人)	(180000)	187850	(180000)	187189	(185000)	183851	(185000)	b	a	c	C	執行方法の改善	本事業の内、松原海水浴場については、同敷地内に施設が現在、所管する課が別に分かれているため、管理が一括されていないので、指定管理運営制度を主とする企画経営課を含めて一体的な管理運営の手法として、指定管理運営制度の検討余地がある。	各指定管理施設については、管理者とともに運営所の課題を洗い上げるとともに、収支や顧客に対する効果的な運営について協議、検討を進める。また、施設の維持管理については、さらなる地域経済の活性化につなげるため、ひとつの手法として「民営化」を視野に検討する必要がある。			
		H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		88.77%	100.87%	112.75%																				
③賑わいと活力 ある産業づくり	(4)観光・物産プロモーションの推進	ふるさとセールス課	340-7	草花の里事業	草花交流館・前田家別荘運営事業	10,808	9,718	10,730	5,225	0.32	来館者数(R2は目標値を入力)	1	1	2	1	草花交流館来館者数(人)	(10500)	6782	(7000)	5737	(6000)	4421	(5000)	b	c	c	C	執行方法の改善	引き続き、令和05年度を目途にした民間委託に向け、地元や関係各所と十分な協議を行ったうえで、今後の市としての方針を検討していく。新型コロナウイルスの影響で施設を臨時休館したこともあり来館者数が減少しているため、来館者を増やす取り組みを検討したい。	大夏(夏目漱石)を主とした地域資源であることから、文化、歴史をいかに伝えるための取組を進め、観光客の誘引に努める。新型コロナウイルスの影響で施設を臨時休館したこともあり来館者数が減少しているため、来館者を増やす取り組みを検討したい。	
				H17年度～	(6,156)	(6,190)	(6,163)	(0)	***		94.08%	69.79%	232.25%																		
			340-8	イベント誘客事業	玉名大塚まつり事業、高瀬裏川花しょうまつり事業、山田の藤PR事業、玉名温泉あつたが物産事業、草花ウォーキング事業、スポーツツーリズム推進事業、玉名盆踊り事業、PRウォーキング事業、得物の里玉名事業、地域観光行等支援事業、夏目漱石記念年事業、夏目漱石記念年事業(包括連携協定締結事業)	15,634	17,958	16,909	17,768	1.30	観光客、参加者数(R2は目標値を入力)	1未満	1未満	1未満	1未満	観光客数(人)	(300000)	188422	(250000)	197216	(250000)	204207	(210000)	b	c	b	B	執行方法の改善	大塚まつりについては、昨年新たに始めた競艇の課題を整理し参加者の満足度向上と新規の参加者の獲得に努める。ウォーターサバイバルについては、競技としても定着できず、手法によっては規模拡大も見込めないことから、資金面を業者と検討し、近々自走ができるよう動いていく。トランジションについては、引き続き参加者の滞在時間を延ばすため、宿泊施設の協力のもと宿泊プラン等の内容を検討する。	各種イベントについては「観光」との結び付けを強化し、参加者の滞在時間を延ばすことにより、観光客の誘引に努める。ウォーターサバイバルについては、競技としても定着できず、手法によっては規模拡大も見込めないことから、資金面を業者と検討し、近々自走ができるよう動いていく。トランジションについては、引き続き参加者の滞在時間を延ばすため、宿泊施設の協力のもと宿泊プラン等の内容を検討する。	
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		90.84%	110.30%	97.39%	スポーツツーリズム参加者数(人)	(700)	846	(800)	368	(800)	1005	(1000)										
			340-9	地域づくり事業	信明夏まつり事業、横島夏まつり事業、天夏夏まつり事業	5,583	5,345	5,224	5,224	0.05	地域住民(開催回数3回)	1861	1781	1741	1741	来場者数(人)	(6700)	5900	(5900)	5600	(5600)	5600	(5600)	b	b	b	A	執行方法の改善	自主財源の比率は、信明約36%、横島約31%、天夏約66%である。現状各夏まつりへの補助額及び比率が一定ではないため、将来的に補助額を減らすためにもこれまで以上に自主財源の確保や事業見直しによるコスト削減による改善が必要であり、今後も検討を進めていく。	地域づくり事業については、事業内容が「地域再生・活性化を図るための地域振興事業」となり、事業内容も地域の「夏まつり」への補助金のみとなっていることから、県内外から誘客を図る観光振興との結びつきが薄いため、「地域振興」への事業費の移管を検討する必要がある。	
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		104.45%	102.32%	100.00%																		
			341-1	341-1	市民会館管理事業	市民会館指定管理業務、市民会館維持管理業務	39,889	39,684	45,426	50,911	0.15	市民会館利用者数	1未満	1未満	1未満	1未満	市民会館利用者数(人)	(106567)	110727	(110727)	107686	(107686)	91318	(91318)	b	b	b	A	現状のまま継続	令和2年度からも引き続き玉名自治振興公社による3年間の指定管理となった。新ホールが共用開始になり、今まで以上に利用者の満足度向上、積極的な企画及び周辺広域活動を進めていく。	市民会館の指定管理委託先の運営を管理しながら、相対事項は協議を行い、適切な運営を行った。令和2年度からの新たな指定管理の手続きを公募で行い、議会の承認を得た。
					H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		97.76%	74.08%	89.23%																	
			341-2	ふるさとセールス課	341-2	受け入れ態勢整備事業	香地型観光商品開発事業、地域資源を活かした受け入れ態勢整備事業、プラットフォーム設置に向けた取り組み地域資源活用事業	4,796	6,086	4,316	3,899	0.25	参加者数(R2は目標値を入力)	35	27	8	7	香地型旅行商品参加者数(旬たまWEEK)(人)	(250)	135	(250)	218	(120)	468	(500)	b	a	b	A	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症の発生により、今後の旅行スタイルに変化が見られることが予想されるため、新しいスタイルに適応した商品となるよう、今後も見直し・商品開発を進めていく。
情報発信事業	玉名観光魅力アップ事業、観光HPPR事業、各種広告掲載事業、各種観光イベント等作成事業	10,866				12,584	10,881	10,797	0.77	観光客数(R2は目標値を入力)	1未満		1未満	1未満	1未満	観光客数(人)	(2500000)	1707834	(2500000)	2243733	(2500000)	2435622	(2500000)	b	b	c	C	執行方法の改善	タマてパコへの広告バナー機能を活用するには、タマてパコのアクセス数を増やし、広告を出す側にとって魅力的なサイトにならなければならない。現在はサイトの内容、機能の強化を図っている段階であり、紙媒体と相乗効果を出せるように情報発信に努めている。新型コロナウイルス感染症の発生により、観光情報の発信の仕方に工夫が必要となってきていると思われるため、検討していきたい。	情報発信については、広告媒体からSNSなどのインターネットを活用した情報の拡散が増えている。そのため、玉名市が運営する観光情報サイト「タマてパコ」は効果的であり、今後さらに内容を充実させ、アクセス数を増やすことで広告費の削減とともに、玉名市のさらなる情報発信につながる。	
H17年度～	(0)	(0)				(0)	(0)	***		113.37%	125.50%		103.47%																		
341-4	341-4	インバウンド推進事業	インバウンド推進事業、海外販路開拓支援事業(新規採択)	4,185	5,413	16,139	5,853	0.60	外国人宿泊者数(H30は目標値を入力)	2	1	4	1	外国人宿泊者数(人)	(2500)	2030	(2500)	2984	(3000)	3524	(3500)	b	b	a	A	現状のまま継続	昨年度前半までは韓国に外国人宿泊客を増加させたが、日韓関係の悪化や、新型コロナウイルスの影響によりインバウンド事業の先行きは不透明な状況である。日本国内の観光客の回復を待たず、海外の観光客を呼び込むことも必要である。海外販路開拓については、メインターゲットである香港での通関取扱い反対に伴う活動の長期化・悪化や、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、観光客数は減少している中、目標を上回る増進を達成した。参画した事業者が、事業で培ったノウハウネットワークを日常的に活用し、行政が必要な時期に必要な支援を行うフェーズに移行した。	インバウンド事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、今後の事業展開が不透明な状況である。そのため、日本国内の観光客への回復とともに、海外からの観光客の回復を待たず、海外の観光客を呼び込むことも必要である。海外販路開拓については、メインターゲットである香港での通関取扱い反対に伴う活動の長期化・悪化や、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、観光客数は減少している中、目標を上回る増進を達成した。参画した事業者が、事業で培ったノウハウネットワークを日常的に活用し、行政が必要な時期に必要な支援を行うフェーズに移行した。			
		H28年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		113.65%	39.61%	273.86%	海外輸出新規増加額(円)	(0)	0	(150000)	147895	(250000)	4915304	(5000000)												
342-2	342-2	協賛会等連携・支援事業	玉名観光協会事業、玉名温泉活性化事業、県北観光協議会事業、県観光推進事業、九州観光都市推進事業、阿蘇五名地域観光推進協議会事業、阿蘇山温泉部(旧)協議会事業、玉名温泉活性化事業、温泉と温泉活性化事業、温泉良協会事業、有明・島原地域観光推進事業、【加速化】県北観光協議会負担金(推進)県北観光協議会事業、熊本県観光協会負担金、JA観光協定事業、ファミレスネットワーク九州連携事業、玉名観光ガイドの会事業、玉名地域サイン事業、くまもとろまかも輸出支援協議会負担金	24,046	23,875	28,009	26,638	0.87	観光客数(R2は目標値を入力)	1未満	1未満	1未満	1未満	観光客数(人)	(2500000)	1707834	(2500000)	2243733	(2500000)	2435622	(2500000)	b	a	b	A	拡充して継続	日本遺産事業については、補助事業としては令和元年度までなので、その後の運営体制を検討していく。また令和元年度から海外販売開始に向けてくまもとろまから輸出支援協議会に参画して事業を進めている。さらに関係団体の相互連携を強化し、情報の共有を図る。新型コロナウイルス感染症拡大に対応しながら、観光客数増加を図る。	協議会については、数多く(趣向)目的が類似もしくは重複した協議会事業も見受けられることから、統廃合など見直しも含め検討を行う必要がある。			
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)		***	132.33%	92.52%	107.88%	温泉旅館宿泊者数(人)	(110000)	109498	(110000)	110462	(110000)	114083	(110000)											
			玉名館DMO構築事業	玉名館DMO構築事業	27,836	22,768	5,423		5,423	0.45	玉名観光協会会員	488	385	91	90	観光客数(人)	(2500000)	1707834	(2500000)	2243733	(2500000)	2435622	(2500000)	b	b	b	A	現状のまま継続	オンラインの販売体制強化や県北地域の広域連携といった面ではある程度の成果を挙げることができたが、地元や観光協会会員の玉名館DMOに対する理解度や満足度といった点を向上させていくことが課題といえる。また、新型コロナウイルス感染症拡大により観光業界への影響は最大であり、今後の状況改善を見極めながら、観光回復期の需要の取り込みを行っていく必要がある。	新型コロナウイルス感染症拡大により、玉名市内の観光産業は低迷するなか、関係団体並びに観光協会会員のさらなる連携を図る必要がある。	
H28年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***	126.55%	419.84%	101.69%	観光ほっとプラザたまりの販売額(円)		(5000000)	45991650	(5000000)	44900356	(46000000)	43157511	(45000000)														
345-1	345-1	6次産業推進事業	研究開発事業、販路開拓事業	6次産業(取組む)市内の農林漁業者(1次生産者)	12,857	12,763	7,974	10,049	0.60	6次産業(取組む)市内の農林漁業者(1次生産者)	676	638	398	502	6次産業売上高(千円)	(70000)	50683	(50000)	45785	(50000)	49972	(50000)	c	b	c	C	縮小して継続	第4期計画では補助金の対象となる事業者を拡大し、1事業者当たりの上限額が年間1500万円から月に30万円に減額となる。	本年度については、事業所を対象とした勉強会などを開催するなどの第4期計画の目標に近づきつつあるものの、補助金申請者も減少傾向にあることから、今後の方向性について検討する必要がある。		
			H22年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		106.04%	160.06%	79.35%	6次産業推奨品認定数(品)	(3)	0	(5)	2	(5)	0	(5)											
411-1	411-1	土木課	道路改良推進事業	市道認定に関する業務、期成会等負担金支出業務、道路台帳修正業務委託事業	市道認定に関する業務、期成会等負担金支出業務、道路台帳修正業務委託事業	13,148	26,118	12,262	12,444	0.85	道路台帳修正課長	876	2611	1226	0	道路台帳修正実施率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	道路台帳修正業務委託事業については、当該年度道路新設・改良された部分全ての修正業務委託であるので現状のまま継続する。また、地籍台帳と共同で行う期成会活動は国道等の早期整備や生活道路の改善には必要であるので現状のまま継続する。	広域交通ネットワークの整備推進は、期成会の活動が必要不可欠である。また道路台帳の修正は、道路を管理するうえで最新化しておくことは重要なことであるため継続して行っていく。	
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		33.56%	213.00%	0.00%																		

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象)単位当たりのコスト 単位:千円 ※下段(対前年比)						成果						令和02年度最終評価								
					H29決算	H30決算	R01決算	R02予算		H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	対象	H29決算	H30実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見		
			512-4	がん検診事業 がん検診事業	がん検診事業	58,213	57,436	56,219	59,202	0.50	健診希望調査発送数	1	1	1	1	検診受診率(青)(%)	(30)	6.47	(30)	10.7	(30)	9.8	(15)	b	a	c	C	執行方法の改善	高齢者が集団検診を夏期に実施しているため熱中症などを心配し受診控えられている方と見られるので、がん検診の一部の検診について秋に実施し利便性を認め受診率向上に努める。	がんが死因の上位という認識は十分に市民に浸透していると思えるが、まだ健診の受診率へは直結、反映しているとはいえない。技術面、環境面等でさまざまな制約がある中で、健診メニューを充実させ、受診者の利便性を少しでも高めながら取り組む。
			H17年度～			(266)	(283)	(0)	(0)			***	101.16%	101.50%	94.45%	検診受診率(大腸)(%)	(30)	10.86	(30)	10.0	(30)	9.8	(15)							
			512-5	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん) レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	3,009	2,906	2,343	2,875	0.20	クーポン券交付人数	4	4	3	4	レディース検診受診率(子宮頸がん)(%)	(90)	8.63	(50)	13.33	(50)	13.55	(20)	b	a	c	C	執行方法の改善	子宮頸がんについては、昨年に続き、乳幼児健診時に動線チラシを配布し、検診券を渡す。乳がん検診については、医療機関での受診者数が少なかったため、医療機関での受診動線を積極的に進めようとする。	婦人がんは近年若い世代の罹患率が非常に高いこともあり、積極的に検診していただきたいところではあるが、感覚的な部分で若い世代の方が市の健診を受けがちな傾向であることも推察される。目標値にこたえづきさらに1%でも受診率が向上できるよう取り組む。
			H21年度～			(67)	(66)	(0)	(0)			***	97.05%	122.37%	83.34%	レディース検診受診率(乳がん)(%)	(30)	36.9	(50)	32.68	(50)	29.51	(35)							
			513-1	食育推進事業 たまな健康食育フェア実行委員会、たまな健康食育フェア開催業務、第3次玉名市食育推進計画策定事業	たまな健康食育フェア実行委員会、たまな健康食育フェア開催業務、第3次玉名市食育推進計画策定事業	5,370	7,120	5,171	5,372	0.71	フェア実行委員会参加者数・食育講演会参加者数	18	25	21	22	食育講演会参加者数(人)	(200)	200	(200)	180	(180)	180	(180)	b	b	c	C	縮小して継続	この事業の意図である、「健全な食生活を送るために食に関する知識や理解を高めながら食べる力・生きる力を身につける事ができる」という目的や、コロナ感染拡大防止、市の厳しい財政状況等を踏まえ、方策の再検討が必要である。	基本的に第3次食育推進計画に沿って各事業を進めていこうと考えるが、健康食育フェアについては、今後のコロナ感染拡大の動向や行政緊急対策を踏まえ、実施方法については費用対効果・労働対効果を再度検証すべきと考える。
			H20年度～			(10)	(0)	(0)	(0)			***	74.10%	118.02%	96.26%															
			513-2	食生活改善推進員協議会事業 食生活改善推進員協議会支援業務	食生活改善推進員協議会支援業務	5,611	8,566	5,586	6,071	0.71	食生活改善推進員の活動参加者数	2	3	2	6	食生活改善推進員地域活動回数(回)	(180)	169	(170)	169	(170)	160	(160)	c	b	c	C	縮小して継続	地域活動が出来るよう県や市町村と連絡を取り合い、今後の代表者会議等で課題として取り上げ話し合っていく。今後も組織の体制を見直すなど引き続き支援を継続する必要がある。	若い世代の取り込み、動線の改善や高齢者の減少傾向と合わせて、活動の在り方や会のコンセプト等が若い世代の価値観やニーズと合致していないと思われるため、今後の発展はあまり望めない。現行体制を縮小しながら、事業継続を図る。
			H17年度～			(196)	(433)	(0)	(0)			***	65.21%	153.35%	41.82%															
			514-2	自殺対策推進事業 自殺予防相談事業、自殺予防啓発事業	自殺予防相談事業、自殺予防啓発事業	1,959	1,950	2,525	2,565	0.40	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	臨床心理士相談件数(件)	(32)	24	(32)	21	(32)	19	(32)	b	b	b	A	現状のまま継続	玉名市においても、悩みや心配の「解決策」や「心のケア」を必要とする方が多数いらっしゃる。自殺の原因となる要因や背景を臨床心理士に相談し問題を解決し自殺防止を推進する。	若年層の自殺が増加傾向にある。しっかりと地道に事業継続していく必要がある。
			H21年度～			(0)	(0)	(0)	(0)			***	99.86%	76.62%	97.69%															
			514-3	岱明ふれあい健康センター管理運営事業 岱明ふれあい健康センター指定管理業務、岱明ふれあい健康センター維持管理業務、ふれあい健康センター空調及び照明改修工事、岱明ふれあい健康センタートレーニング室 空調照明・特定天井改修工事	岱明ふれあい健康センター指定管理業務、岱明ふれあい健康センター維持管理業務、ふれあい健康センター空調及び照明改修工事、岱明ふれあい健康センタートレーニング室 空調照明・特定天井改修工事	30,959	78,198	156,083	35,485	0.30	入館(利用者)者数	1未満	1	3	1未満	入館(利用者)者数(人)	(57000)	53813	(53813)	49397	(49397)	51928	(51928)	c	b	b	C	現状のまま継続	25年度が経過しており、修繕が発生していくことが予想される。発生する修繕に随時対応しつつ、適切な維持管理を目指す。25年度の指定管理更新において現在の社会福祉協議会から民間企業への指定管理変更を予定している。	公共施設整備計画に基づき、岱明地区市民のふれあいの場として現状のまま事業を継続する。老朽化による修繕を行う一方で、既設な施設稼働率を少しでも向上させるため、指定管理者である社会福祉協議会と協議しながら、改修と運用の工夫により取り組む。
			H17年度～			(0)	(0)	(0)	(0)			***	36.34%	52.67%	439.88%															
			514-4	模島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」運営管理事業 模島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」指定管理業務、模島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」維持管理業務、模島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」空調設備改修事業、模島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」照明等改修事業	模島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」指定管理業務、模島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」維持管理業務、模島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」空調設備改修事業、模島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」照明等改修事業	62,717	67,280	133,000	133,123	0.25	交流センター、トレーニングセンター利用者数	1未満	1未満	1	1	交流センター、トレーニングセンター利用者数(人)	(134702)	136629	(136629)	135246	(135246)	129923	(129923)	b	b	c	C	現状のまま継続	コロナウイルス感染拡大防止措置による利用人数の低下がみられ、R3年度も大きく影響がでるものと思われる。利用者の安全を最大限に確保しつつ、施設の営業を行っている。	保健福祉の拠点、模島地区市民のふれあいの場として現状のまま事業を継続する。所管の各施設稼働率、老朽化による修繕が目立っており、指定管理者である社会福祉協議会と協議しながら、今後も安全第1に優先順位を決めながら修繕を実施していく。
			H17年度～			(0)	(0)	(0)	(0)			***	92.30%	48.58%	99.91%															
			514-7	保健センター管理運営事業 保健センター管理運営事業	保健センター管理運営事業	0	6,502	4,263	4,048	0.20	入館者数(利用者数)	0	1未満	1未満	1未満	入館者数(利用者数)(人)			(10725)	10892	(10892)	10822	(10822)	b	a	c	C	現状のまま継続	保健センターは築30年を超えており、突発的な修繕が発生しているが、利用者の安全や影響が大きい修繕から優先的に対応し、施設の維持管理を行っている。	施設利用者もより職員の安全性を確保しつつ、危険度、損耗状況および修繕の優先順位等を把握し、適正な維持管理に努める。また市庁舎併設からの課題と思われる、執務室の手狭状態が今後のコロナ禍により浮き彫りとなり、密集回避のための方策を検討したい。
			H30年度～			(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	151.54%	105.31%															
			521-1	待機児童解消事業 玉名第1保育所整備事業、玉名保育士就職支援事業、認可外保育施設利用者支援事業、小規模保育事業併せて新築工事補助事業、おとりの丘認定こども園大規模改修補助事業【新築 探検】、おとりの丘認定こども園大規模改修補助事業	玉名第1保育所整備事業、玉名保育士就職支援事業、認可外保育施設利用者支援事業、小規模保育事業併せて新築工事補助事業、おとりの丘認定こども園大規模改修補助事業【新築 探検】、おとりの丘認定こども園大規模改修補助事業	275,809	9,600	121,698	185,341	0.65	保育(2-3号)の支給認定数(基準月:3月)	133	4	57	87	待機児童人数(人)	(0)	60	(0)	69	(0)	43	(0)	a	b	c	C	執行方法の改善	待機児童を解消するために、市内の保育施設の設定を増加させる必要がある。公立保育所においても園舎を建て替えるために第一保育所が保育園への移転など、待機児童解消に繋がると見られる。また、認可外保育施設など民間保育施設整備についても相談があり、定員を増加するために必要な施設整備により待機児童が解消されるよう支援を図る。保育士就職支援事業については、予算の半分程度しか執行されていないため、安定的な財政状況で補助金を有効活用した保育士確保により、待機児童の解消や一時預かり事業の充実による保育サービスの向上に努めたい。	公立保育所の在り方に関する基本方針に即した定員の見直しや、企業主導型保育所の設置推進をはじめ、待機児童を解消するために本市でできる各種の取組を今後とも積極的に推進して実施していく。
			H27年度～			(0)	(0)	(0)	(0)			***	2925.81%	7.90%	65.66%															
			522-1	地域子育て支援事業 子育て支援拠点事業、利用者支援事業、こそだてのわらわ	子育て支援拠点事業、利用者支援事業、こそだてのわらわ	53,475	48,448	52,776	52,776	0.15	就学前児童とその保護者	8	7	8	8	地域子育て支援拠点利用者数(1日平均)(人)	(138)	188	(188)	189	(192)	179	(179)	a	a	b	A	現状のまま継続	引き続き現状を維持し、利用者支援事業を中心に各施設利用者の増加を図り、乳幼児親子の安心安全な環境の確保に努める。こそだてのわらわについては、利用者支援事業者による日程調整や会議内容の工夫を行い、より参加しやすいものとなるよう検討を行っている。	地域における子育て支援機能の充実を図り、子育て中の親の孤独感及び不安感を緩和し、子どもの健全育成を促進することを目指す。また本市でできる各種の取組を今後とも積極的に推進して実施していく。
			H17年度～			(1,320)	(2,717)	(0)	(0)			***	110.10%	90.01%	98.43%															
			522-2	病児・病後児保育事業 病児・病後児保育事業、新病院病児・病後児保育施設整備事業	病児・病後児保育事業、新病院病児・病後児保育施設整備事業	10,603	10,235	11,179	40,773	0.40	病児・病後児保育事業利用者延べ人数	17	21	22	78	病児・病後児保育事業利用者数(1日平均)	(3)	3	(3)	2	(3)	2	(3)	b	b	b	A	現状のまま継続	利用者数は昨年度より上回っているが、減少傾向が続いている。今後も事業の実地について広く情報提供を続け、ニーズの把握に努める。また、病院の稼働に伴う事業の継続実施に係る調整等を行い、引き続き事業を継続して実施していく。	女性の社会進出に伴う就労形態の多様化や核家族化の進行中、子どもの病気を理由に職場を休めない者に対処するため、当該事業は引き続き必要である。
			H17年度～			(0)	(0)	(0)	(0)			***	82.20%	92.50%	29.16%															
			522-3	ファミリーサポートセンター事業 ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポートセンター事業	5,353	6,697	6,066	6,066	0.10	ファミリーサポートセンター事業利用件数	2	2	2	2	ファミリーサポートセンター事業利用件数(1日平均)(人)	(4)	6	(6)	9	(6)	7	(6)	a	a	a	A	現状のまま継続	定住自立圏内市町村の間で実施する子育て支援サポート事業を拡充し、協力会員の増加に取り組むとともに、依頼会員との連絡体制を強化して円滑な事業の実施を検討する。	地域における市民相互の子育て支援を通じて、児童の福祉の向上を図る当該事業は今後も実施していく。また、事業の熟度向上のため、子育て支援サポート事業実施協議会を設立し、サービス提供協力会員の確保と会員のスキルアップを図る。
			H19年度～			(0)	(0)	(0)	(0)			***	128.33%	83.52%	91.25%															
			522-4	放課後児童健全育成事業(学童保育) 放課後児童健全育成事業(学童保育)、放課後児童支援員等資質向上研修事業、玉名町小学実施設備事業	放課後児童健全育成事業(学童保育)、放課後児童支援員等資質向上研修事業、玉名町小学実施設備事業	141,138	126,679	172,251	179,557	1.50	放課後児童クラブ年間延べ利用児童数	21	16	22	22	放課後児童クラブ月平均利用児童数(人)	(510)	548	(599)	626	(630)	647	(660)	b	b	a	A	現状のまま継続	放課後児童クラブの利用希望については、共働き世帯の増加、家族構成の変化、小学校運動部の社会体育移行等、様々な社会的変化から影響を受けているため、継続利用希望者の需要を確保する必要がある。全ての小学校において、利用希望者の推移を確認し、必要なら施設の増設等を検討する。	夏間は保護者がいない小学校に就学している家庭の児童の健全な育成や支援に資するため、地域組織として健全育成活動を行う当該事業は、時代に即した保護者のニーズを踏まえ、今後とも積極的に実施していく必要がある。
			H17年度～			(0)	(0)	(0)	(0)			***	127.27%	76.01%	97.86%															
			522-5	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業 放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	1,775	1,804	2,145	2,367	0.10	補助金を交付された児童数	17	16	20	15	補助金活用利用者数(人)	(80)	104	(100)	107	(105)	103	(157)	b	b	c	C	現状のまま継続	放課後児童クラブの利用者数は毎年増加しているため、本事業の対象世帯も増加することから児童数を確保する。今後も利用児童を体面的に把握し、事業の活用児童数を確保しながら、事業を継続していく。	ひとり親家庭の多子世帯等の児童が利用する放課後児童クラブの利用料負担増を軽減する観点から当該事業に補助金を交付する本事業は、放課後児童健全育成事業の目的を適正に果たすためにも今後とも必要である。
			H21年度～			(0)	(0)	(0)	(0)			***	101.23%	80.96%	138.13%															
			522-6	認可外保育施設事業 認可外保育施設事業	認可外保育施設事業	4,558	3,561	2,470	7,698	0.10	補助対象者数(のべ数)	28	16	8	32	児童及び職員健康診断補助金の助成率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	待機児童が発生している状況において、認可外保育施設の果たす役割は大きく、事業評価も高い。補助金を通じて、児童・職員の健康と安全性を確保し、保育内容の充実を図る。安心して仕事ができるような環境を支援する事にもつながるため、継続する意義がある。	認可外保育施設に入室している児童の健康及び安全性の確保並びに保育内容の充実を図るため、当該施設の児童及び職員の健康診断や運営費補助を行う当該事業は、今後とも継続して行っていってほしい。
			H27年度～			(0)	(0)	(0)	(0)			***	173.31%	182.53%	27.90%															

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※上段(対象)・非常勤職員人件費を再掲				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象)・単位当たりのコスト・単位:千円 ※下段(対前年比)					成果						令和2年度最終評価									
						H29決算	H30決算	R01決算	R02予算		対象	H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見	
																															59
(2)子育て支援の充実	子育て支援課	子育て支援課	522-7	児童遊園地事業	高瀬児童遊園地事業	59	59	55	55	0.01	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	高瀬児童遊園地開園日数(日)	(365)	365	(365)	365	(366)	366	(365)	c	b	b	C	休止・廃止	周辺地域は少子化が進み、利用者もほとんどいない状況である。また、当該施設は平成27年7月21日付で玉名市指定史跡に指定され、玉名市文化財保護条例に基づき取り壊しとなっている。現在は国の史跡指定に向けて国・県と協議が行われており、令和2年度中に児童遊園地を廃止する予定である。	当該施設は児童遊園地としての利用が極めて少ない状況にある。一方、市指定史跡高瀬児童遊園地の範囲内に含まれており、文化財としての指定地と兼ね一体的に活用する意思がある。よって、「玉名市児童遊園地条例」及び「向 施行細則」は、令和2年度中に廃止する。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***	98.86%	106.02%	98.81%																				
			522-8	子ども医療費助成事業	乳幼児医療費・子ども医療費助成事業	225,066	232,393	254,245	254,532	0.90	中学校終了前の児童	24	26	28	28	乳幼児医療費・子ども医療費助成件数(件)	(90000)	49858	(50000)	29200	(30000)	2378	(3000)	b	b	b	A	現状のまま継続	平成30年10月診療分から現物給付へ移行したことにより、子育て世帯にとって福祉・利便性が向上したため、今後も引き続き現状のまま実施する。	子どもの疾病の早期治療促進、健康の保持、健全な育成に資し子育ての支援を図る当該事業は必要である。また、県内医療機関等への過剰の現物給付は、子育て世帯の利便性を維持するためにも今後も継続して実施していくべきである。	
			H17年度～	(1,002)	(1,112)	(2,523)	(0)	***	95.50%	90.88%	101.68%																				
			522-9	家庭児童相談事業	子育て支援短期利用事業、家庭児童相談事業、要保護児童対策及びDV防止等地域協議会事業	8,579	19,598	12,100	6,433	1.70	対象(家庭児童相談延べ人数)	38	108	65	35	家庭児童相談対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	相談件数・虐待件数ともに増加している。それに伴いケース会議・家庭訪問などの回数が増えている。令和2年度より子ども家庭総合支援拠点を設置し「女性・子ども相談室」として相談室の人員体制及び組織体制を強化し、相談体制の専門性を高める。	家庭における適正な児童の養育等の児童福祉の向上を図るための必要な事業である。近年の児童虐待の増加を抑制し要保護児童対策を強化するため、庁内関係課や外部関係機関と連携強化を図り事業を継続していく。令和2年4月の女性・子ども支援室の開設に向け準備した。	
			H17年度～	(2,461)	(2,568)	(2,258)	(0)	***	35.33%	166.47%	183.01%																				
			522-10	赤ちゃんの駅事業	赤ちゃんの駅事業	269	288	159	175	0.02	乳幼児とその保護者	1未満	1未満	1未満	1未満	赤ちゃんの駅指定箇所数(件)	(52)	49	(48)	48	(48)	48	(48)	b	a	b	A	現状のまま継続	保護者が乳幼児を連れての外出を安心して行うことできるように、今後も維持・継続していく。	子育て世代等の女性の要望を受け前市長の公約に基づき実施されている子育て支援のための事業であるが、利用は低迷している状況にあるため、事業継続の必要性等を制度創設の観点に立ち寄り検討する必要がある。	
			H22年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***	93.18%	177.62%	89.41%																				
			522-11	子育てスタッフ応援事業	保育園・幼稚園巡回相談事業、研修会・講座開催事業、支援連携協議会の設置事業、就学支援のあり方検討事業、児童相談・検診事業	5,951	5,896	5,476	5,476	1.00	対象児数	8	6	5	4	発達障がい児・児になる子ケース対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	今年度から事業対象範囲を積極的に拡大する。具体的には、玉名市内子育て支援センターや教育機関(小学校)等との関係機関相互の多職種連携を実施し、乳幼児期から児童期までの心理発達支援および包括・統合的な子育て支援を展開する。	発達障がいや気になる子どもが増加しており、日常の保育、教育における対応困難なケースに対して、保育園等のニーズに対応した幅広い専門的な支援が求められているため、心理相談員による施設訪問を実施し、保育士等への支援を行っている。	
			H25年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***	123.68%	126.23%	107.84%																				
			522-12	母子生活支援施設設置事業	母子生活支援施設設置事業、助産施設入所措置事業	7,375	8,087	5,777	7,894	0.05	措置世帯数	3687	4043	2888	2631	母子生活支援施設自立世帯数(世帯)	(2)	2	(2)	2	(3)	2	(2)	b	a	b	A	現状のまま継続	DV被害や生活困窮の母子を支援するための制度であるため今後も事業を継続していく。	児童福祉法等の主旨に則り、配偶者のない女子等の監護すべき児童を入所させて保護し、その者の自立促進のためにその生活を支援するため、また、DVによる被害者対策としても必要な事業である。	
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***	91.20%	139.99%	109.77%																							
522-14	ひとり親家庭支援事業	児童扶養手当事業、ひとり親家庭等医療費助成事業、母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業、母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業、ひとり親家庭・高齢福祉連合会(旧母子会)補助金事業、母子自立支援事業	354,411	347,300	417,656	362,847	1.90	ひとり親(ひとり親医療費支給資格者)	361	366	444	390	ひとり親家庭等医療費助成事業助成件数(件)	(7750)	7926	(8300)	7663	(7400)	8002	(8360)	a	b	b	A	現状のまま継続	ひとり親家庭等では就職や収入の面で問題を抱えている家庭が多く、社会的にも大きな問題となっている。そのような中、各事業の実施により、ひとり親家庭等の生活の安定や福祉の向上が図られるとともに、各家庭の自立へとつながっている。ひとり親家庭等の支援策として重要な役割を担っており、今後も継続が必要である。	ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として医療費の一部を把握し、保育士の確保に努め、公私保育所のみならず、幼稚園、認定こども園とも連携し、必要に応じて適正な保育や幼児教育の提供、支援に努めていく。申請や相談を受ける窓口体制の更なる充実に努めていく。				
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***	98.61%	82.45%	114.00%																							
522-16	保育所運営事業	公立保育所運営事業(人件費、資金、給食材料費等)、私立保育園運営事業、認定こども園運営事業、第一保育所費、伊勢保育所費、豊水保育所費、高遠保育所費、地域型保育運営事業、市外公立保育所運営費負担金事業、保育環境改善等事業補助金、民営化推進事業、保育所費(管・保・保)共通経費、休日保育事業	2,369,009	2,554,220	2,853,140	2,719,888	52.80	保育所等に入所する市内外の児童数	1051	995	1100	1150	保育所等の利用定数に対する利用児童数(人)	(1885)	2127	(2002)	2208	(2234)	2396	(2293)	b	b	b	A	現状のまま継続	令和元年度からの無償化により、保育園の運営には更なる支援が計画されると思われるので、国及び県の補助を活用して、質の高い保育の提供していく。	近年、保育士の確保に苦慮している状況にあるが、今後とも保育ニーズの動向等を把握し、保育士の確保に努め、公私保育所のみならず、幼稚園、認定こども園とも連携し、必要に応じて適正な保育や幼児教育の提供、支援に努めていく。				
H17年度～	(117,642)	(116,128)	(94,634)	(0)	***	105.68%	90.43%	95.68%																							
522-17	特別保育推進事業	延長保育推進事業、一時預かり事業、障害児保育事業	37,802	42,754	37,007	50,615	0.10	特別保育を受けた児童数(のべ数)	1未満	1未満	1未満	1	一時預かり事業(一般型)実施率(%)	(50)	27	(50)	26	(50)	29	(50)	a	a	c	C	執行方法の改善	保育士不足により事業を中止する保育所等があるため、別の事業である保育士就職支援事業の周知を図り、多くの園に補助を活用してもらう事で保育士の確保に努める。その結果、一時預かり事業を休止している園が事業を再開する事で、成果目標の達成を図る。	保護者の就労形態の多様化や保育の必要障がいを持った児童の増加などにより、保育サービスへのニーズが多様化・高まっている。それらに対応するため、私立保育園等に対し一時預かりや延長保育等の経費の補助を継続して実施していく。				
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***	93.69%	116.42%	68.20%																							
522-18	子ども・子育て支援事業	実費徴収に係る補給給付事業費、多子世帯調査費給付事業費、子ども・子育て支援事業、第2期子ども・子育て支援事業計画策定事業(H30編)	4,318	2,266	9,162	15,257	0.30	会議開催回数	1079	755	1527	3051	事業目標達成率(%)	(—)	—	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	新規事業については、生活困窮者への実費徴収の補助や多子世帯への副食費の補助など、扶助費であることからコスト面での改善が見られ、子ども・子育て会議については、令和元年度は計画策定に伴う協議のために開催が6回となっているが、会議提案事項を整理する事で年内の開催数を見直し、コスト面での改善を図る。	第1期玉名市子ども・子育て支援事業計画に基づき実施した各事業の検証結果等を踏まえ作成した第2期計画に即して、今後とも、幼児期の学校教育や保育の充実のため、これらに対する各事業計画を推進していく。				
H25年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***	142.92%	49.47%	50.04%																							
522-19	幼児教育無償化事業	幼児教育無償化事業	0	0	9,598	4,195	0.45	3歳以上の保育所等への入所者数	0	0	7	3	3歳以上児の特種児童解消(%)	(—)	(—)	(100)	100	(100)	99.7	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	保育料の無償化については、国が定めた制度であり、それに伴う事務は必須となるため、今後も継続する。	子育て支援の量の拡充や質の向上を進めるために法改正された3歳以上児の保育料の無償化は、その旨に則り必要と考える。				
R1年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***	0.00%	0.00%	216.10%																							
522-20	子育てのための施設等利用給付事業	子育てのための施設等利用給付事業	0	0	10,424	121,234	0.29	対象となる児童数	0	0	13	76	認定こども園と幼稚園における給付施設数(園)	(—)	(—)	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	国の保育料無償化に伴う事業のため、現状のまま継続する。	令和元年10月の幼児教育・保育の無償化開始に伴い創設された、幼稚園、認定こども園の預かり保育や認可外保育施設等の利用費なども無償化は、その趣旨に則り必要と考える。				
R1年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***	0.00%	0.00%	17.72%																							
522-21	児童館事業	児童館運営事業、民間児童館活動事業、児童福祉施設併設型民間児童館活動事業、県児童館連絡協議会負担金支出業務	15,791	15,522	16,552	9,128	0.18	児童センター及び児童館利用者数	1	1未満	1	1未満	児童センター及び児童館利用者数(人)	(18000)	15495	(18000)	16607	(16000)	14040	(14000)	b	c	b	B	執行方法の改善	新施設での実施となるため、利用者が集いやすい施設となるよう会計年度任用職員を中心に運営方法を検討する。関係事業と併設であることから、異なる事業ではあるが、職員間で協力・連携を図る。人員体制を存内で検討を行う。児童センター跡地については、具体的な活用方針がない場合は、解体・売却に向けた準備を進めている。	児童館は、地域の実情に則した創意工夫や柔軟な対応のもと、地域児童の健全育成に寄与するための多様な事業を展開している。また、伊勢児童センターは、令和2年4月から伊勢児童館としての施設運営を開始した。今後も当該事業は実施していくべきである。				
H17年度～	(5,241)	(5,243)	(5,248)	(0)	***	109.03%	79.28%	180.82%																							
522-22	幼稚園就園奨励事業	幼稚園就園奨励事業、多子世帯子育て支援事業	56,680	10,135	4,630	0	0.00	保育料等の減免を受けた園児数	165	215	82	0	奨励費補助金適正交付割合(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	a	a	b	A	終了	令和元年度の幼児教育無償化に伴い終了。	保護者の経済的負担軽減のための事業として実施してきたが、令和元年10月からの幼児教育無償化に伴い、本事業は廃止する。なお、通い保育料の対応は、引き続き教育給付として実施する。				
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***	76.86%	260.82%	0.00%																							
523-1	乳幼児健康診査事業	乳幼児健康診査事業、健診従事者研修事業(定住化促進事業)	24,616	25,600	30,310	30,832	3.80	乳幼児健診対象者とその保護者	5	6	7	7	3歳半健診で子どもの社会性7の発達過程を知っている親の割合(%)	(83.0)	84.2	(83.0)	84.7	(83.0)	86.0	(83.0)	b	a	a	A	現状のまま継続	乳幼児健診の対象人数に応じて健診の回数を設定してきた。乳幼児健診については近隣市町村でも医療機関委託をおこなっているところもあり、乳幼児健診の医療機関委託を視野に入れ検討していく。	コロナの影響により、乳幼児健診の健診率が低下している。今後の健診の実施方法について再検討する機会を得た。医師会等の支援協力を仰ぎながら、市としての母子への関わり方を維持しつつも、人的負担の軽減についても検討していくべきと考える。				
H17年度～	(1,340)	(1,251)	(1,006)	(0)	***	93.59%	84.17%	98.65%																							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象)単位当たりのコスト(千円) 単位:千円 ※下段(対前年比)						成果						令和2年度最終評価							
						H29決算	H30決算	R01決算	R02予算		対象	H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見
(3)地域福祉の 充実	の充実	総合福祉課	523-2	次世代育成母子保健事業	母子健康手帳交付事業、妊産婦訪問事業、乳幼児訪問事業、母子保健推進員活動支援業務、のびのび子育て相談事業、初産婦育児講座	9,050	10,761	13,000	12,276	1.70	妊婦とパートナー及び乳幼児 健診対象者とその保護者	1	2	2	2	保健師・助産師産後訪問指導 率(%)	(90)	97.7	(95.0)	97.3	(95.0)	95.4	(95.0)	b	b	a	A	現状のまま 継続	妊婦からの丁寧な関わりで、切れ目ない支援が行えるよう事業計画を重点 的に、母子保健事業全体の意識に加え、各事業の乗り回しを行いながら、母 子の支援体制を構築していく。	母子の包括的な事業として、当課の非常に大事な事業である。保健師が母子 保健推進員と連携し、母子との関わりを深めながら、出産から子育てまで 不安を持つ母親の支えとなる。費用対効果も大だが、あまり従わ れどなく業務に従事してほしい。
				H17年度～	(110)	(243)	(208)	(0)	***		80.30%	82.94%	116.49%	ゆとりとした気分が子どもと 過ごせる時間がある母親の 割合(%)	(90.0)	90.4	(90.0)	96.3	(90.0)	91.4	(90.0)									
			530-3	職業者・職傷病者支援事業	職業者合同型療養事業、看護・給付金等請求事業、民間立 型療養改善推進事業	4,504	4,812	5,462	2,985	0.15	合同型療養実施回数	4504	4812	5462	2985	職業者合同型療養参加者 (人)	(350)	330	(330)	300	(300)	300	(300)	b	b	c	C	執行方法の 改善	型療養の実施については、令和2年6月現在、コロナウイルスの影響で延期して おり、時期、規模など開催内容について、状況を見ながら検討している。参加者 増加への取り組みについては、コロナ終息後に検討していく。	国・県も型療養事業には積極的に継続。市道協会も会員減少や高齢化など の問題も抱え、一層の支援は必要であり、また職業者の寡い属性に対し、永 久的な継続が求められると思う。
				H17年度～	(2,380)	(3,042)	(1,977)	(0)	***		93.60%	88.10%	182.98%	職業者合同型療養参加者 (人)	330	330	300	300	300	300	300									
			530-4	福祉センター管理運営事業	福祉センター指定管理業務、福祉センター施設改修事業、福祉 センター維持管理業務	36,641	34,949	83,593	102,215	0.40	施設利用者	1未満	1未満	1	1	福祉センター利用者数(人)	(85000)	64334	(65000)	58543	(63000)	47674	(55000)	b	b	b	A	現状のまま 継続	指定管理者である玉本市社会福祉協議会と連携して、住民福祉の拠点施設と しての役割を果たしている。令和2年度及び令和3年度の中規模修繕に向け、施設設備の修繕履歴を記録して おく。一定の利用者数は確保しているため、今後も入浴施設の利用や高齢者の健康保 持活動のための会場としての利用を勧める。	社会福祉協議会において適切な管理運営が行われている。現状のまま継続が 必要である。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		95.40%	34.05%	94.35%	福祉センター利用者数(人)	47674	47674	47674	47674	47674	47674	47674									
			531-1	障害者福祉事業	身体障害者手帳交付等業務、療育手帳交付等業務、精神保健 福祉手帳交付等業務、自立支援医療(精神)業務、障害者各種 団体等補助金・負担金事業、有料道路障害者割引手続き業 務、NHK放送受信料障害者割引免除証明手続き業務、身体・ 知的障害者相談員事業	15,600	13,837	13,436	13,048	2.00	障がい者	3	2	2	2	障害者手帳(身体・療育・精 神)交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま 継続	障害者の種別を明確にし、手帳の交付時に各種サービスや割引等の案内を行 い、申請者の自立支援及び費用負担の軽減を図る。	福祉サービス受給の基本的業務である。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		112.77%	104.96%	103.19%	障害者手帳(身体・療育・精 神)交付率(%)	100	100	100	100	100	100	100									
			531-6	住宅改修助成事業	住宅改修助成事業	1,395	590	1,441	2,495	0.20	助成件数	1395	0	1441	1247	助成割合(%)	(100)	100	(100)	—	(100)	100	(100)	b	b	b	A	現状のまま 継続	重度の身体障害者及び介護者は住宅のバリアフリー化が必要であり、費用 負担軽減のため今後事業を継続していく。	申請件数は少ないが障害者支援の重要な事業である。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		0.00%	0.00%	115.51%	助成割合(%)	100	100	100	100	100	100	100									
			531-8	地域生活支援事業	地域生活支援事業、重度障害者等日常生活用具給付等事業、 自動車運転免許取得・改定助成事業、成年後見制度利用支援 事業、手話専任員養成事業、障害支援区分認定等事業	56,713	63,273	62,736	62,846	1.00	障がい者	12	13	13	13	地域生活支援事業利用者数 (人)	(160)	151	(151)	153	(155)	153	(160)	b	a	b	A	現状のまま 継続	障害者に対しての自立促進や介護者への負担軽減に繋げる。また、手話専 任員を育成し聴覚障害者がより身近にコミュニケーションが図れる社会づくりを 行っていく。	障害者の日常生活における負担軽減のための重要な事業であり、継続は必要 である。
				H18年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		89.65%	102.92%	99.91%	地域生活支援事業サービス 利用件数(件)	(5107)	4849	(4849)	3837	(4900)	3810	(4800)									
5.健康で安心な 福祉づくり	(3)地域福祉の 充実	総合福祉課	531-12	聴覚補聴器購入費助成事業	聴覚補聴器購入費助成事業	0	1,214	1,095	1,305	0.20	助成件数	0	1214	0	435	助成割合(%)	(100)	0	(100)	100	(100)	0	(100)	b	b	b	A	現状のまま 継続	補聴器の着用することにより、日常生活において不自由のない環境を確保し 、コミュニケーションの能力の成長に寄与する。本年度においても申請があれば 要望にしっかりと応え、健やかに学習等ができる環境を整えたい。	申請相談件数もまばらだが、必要性はある。
				H26年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		0.00%	0.00%	0.00%	助成割合(%)	0	0	0	0	0	0	0	0								
			532-1	信明コミュニティセンター管理 運営事業	信明コミュニティセンター指定管理業務、信明コミュニティセ ンター維持管理業務、天井張り替え及び換気設備更新工事業務	20,138	20,485	24,745	16,858	0.20	施設利用者	1未満	1	1	1未満	滞連及び体験室利用者数 (人)	(20000)	22961	(22961)	20095	(21000)	15258	(21000)	b	b	c	C	執行方法の 改善	引き続き常連客の利用確保とお得な回数券購入をおすすめし、利用者を増や す。また、滞連及び体験室の利用を促進する。本年度においても申請があれば 要望にしっかりと応え、健やかに学習等ができる環境を整えたい。	地域コミュニティの場として周辺地域での役割を果たしている。浴場関係の修 繕も終わり、長期休業期間における団体の宿泊や高齢者の利用を促進する ため、指定管理事業と適切な連携を継続していく。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		86.04%	62.86%	202.02%	滞連及び体験室利用者数 (人)	(700)	1183	(1183)	872	(1000)	651	(1000)									
			532-2	高齢者等生活支援事業	福祉バス運行事業、高齢者等住宅改修給付事業、老人保護指 導事業、シルバー人材センター支援事業、高齢者虐待対応の 事例に関する支援委託事業、天水生活支援ハウス運営事業、 老人集居管理委託事業、生活管理指導短期宿泊事業、家族 介護労務事業、生きがい就業促進事業	131,495	128,106	125,408	135,114	1.20	高齢者(65歳以上)	6	5	5	6	支援事業利用者数(人)	(19895)	17121	(18666)	16752	(16105)	12645	(13397)	b	b	c	C	執行方法の 改善	高齢者の就業や免許返納の増加などを考え、高齢者の移動手段のひとつ である福祉バスを充実させる必要があり、感染症予防対策も考慮したうえで、 その他の公共交通機関と調整しながらルートを検討していく。	高齢者の移動手段は重要であり、公共通達施設を巡回する福祉バスの利用が 減少傾向にあるため、その要因を見極めながら、効果的なルート等の検討を行 う必要がある。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		103.47%	103.08%	92.82%	支援事業利用者数(人)	17121	17121	17121	17121	17121	17121	17121									
			532-3	敬老事業	長寿者等表彰事業、敬老会開催事業	25,535	22,535	22,828	24,048	0.20	記念品の授与者	29	26	24	27	賞状、記念品授与者数(人)	(988)	858	(902)	861	(925)	904	(870)	b	a	b	A	現状のまま 継続	敬老の意図を失わないためにも継続が必要だが、新型コロナウイルス感染 の脅威があるため、開催には細心の注意が必要である。よって、感染防止を第 一に考えた開催方法を検討したい。また、101歳以上表彰者(100歳・111歳表彰とす ることや記念品をお祝い金に変更し、より効果的の活用を行うと共に、次に続 く方も希望や喜びを与えられるようにしたい。	高齢者を敬愛し長寿を祝うための事業は重要であり、感染症対策など現状に 合った方法で敬愛思想の高揚を図っていく必要がある。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		113.71%	106.05%	89.28%	賞状、記念品授与者数(人)	858	858	858	858	858	858	858									
			532-4	老人クラブ支援事業	老人クラブ支援事業	13,403	13,177	13,090	13,273	0.20	老人クラブ会員	2	2	3	3	65歳以上要介護認定者率 (%)	(20.7)	18.8	(18.8)	18.6	(18.6)	18.6	(18.6)	b	b	b	A	現状のまま 継続	ホームページ及び広報誌等の掲載継続とともに、介護予防事業の場と種 々な機会に、社会参加や健康・生きがいづくりにつながる活動的な活動であること をPRし、会員数の増加に努める。また、活発な活動を推進し、要介護認定者率の 低下を目指す。	高齢者の社会参加は介護予防の観点からも重要であり、老人クラブ会員の減 少を懸念している。会の重要性や魅力的な活動であることの啓発を支援し、 会員増に努める。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		95.28%	88.07%	89.59%	玉名市老人クラブ会員数(人)	(5435)	5311	(5311)	4821	(4821)	4300	(4300)									
			532-5	介護低所得者対策事業	介護低所得者対策事業	926	449	697	943	0.07	軽減対象者	231	149	174	314	利用者負担軽減決定率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	現状のまま 継続	介護保険サービス提供を行う社会福祉法人等が社会的な役割を果たし、制度 利用者に対し負担軽減が図られているため、今後も介護サービス事業所や制 度利用者に対し事業の周知を図り事業を継続していく。	低所得者が生計が困難である者等に対して、必要な介護保険サービスを利用 していただくために、継続的に事業の周知を図る必要がある。
				H22年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		154.68%	85.89%	55.43%	利用者負担軽減決定率(%)	100	100	100	100	100	100	100									
532-6	天水老人憩の家管理運営事業	天水老人憩の家指定管理業務、天水老人憩の家維持管理業 務	15,711	15,397	14,650	14,026	0.20	60歳以上の市民	1未満	1未満	1未満	1未満	天水老人憩の家入館者数 (人)	(10000)	10724	(11000)	11028	(11000)	10181	(8500)	b	b	b	A	現状のまま 継続	一定の利用者は確保しているものの、今後多様化する利用者ニーズに柔軟に 対応し利用者の向上を図る。なお、公共施設長期整備計画に基づき令和6年度 に旧館部分を解体予定。これに伴い令和5・6年度に新館部分の中規模改修を 行い維持していく方針。	高齢者の交流や健康の保持等を推進するための重要な拠点となっている。公 共施設長期整備計画に基づき、目的に合った使いやすい中規模改修(R6年度) ができるよう準備していく必要がある。			
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		102.37%	105.42%	104.33%	天水老人憩の家入館者数 (人)	10724	10724	10724	10724	10724	10724	10724												
532-7	高齢者等就業支援センター管 理運営事業	高齢者等就業支援センター管理運営事業、空調と照明の更新 事業	4,771	7,074	8,138	22,381	0.30	施設利用者	2	3	3	14	高齢者等就業支援センター利 用者数(人)	(1800)	1779	(1900)	2048	(2000)	2346	(1500)	b	b	c	C	執行方法の 改善	講座の内容については、受講者のニーズを把握し就業支援につながるよう 継続していく。カーボンネジメント強化事業で令和2年度は改修工事(R28月～ R212予定)を行い、長期整備計画の中で経費削減をしていく。このため、休館 するのでR2年度の利用者については、減少が見込まれる。また、シルバー人材 センターに事務所を無償提供しているが、経費の負担率についての検討を行 う。	高齢者等の就業支援を目的とした各種講座は重要であり、現在のニーズに 応じた講座を見極めて進めていく必要がある。また、カーボンマネジメントによる 照明空調の経費削減とともに、シルバー人材センター事務所の経費の負担の調 整を進める。			
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		77.64%	100.42%	23.05%	講座受講者満足度(%)	(85)	92	(90)	68	(90)	79	(90)												
533-1	民生委員事業	民生委員推薦会業務、民生委員・児童委員連絡協議会業務	10,575	10,389	12,341	10,521	0.50	民生委員・児童委員数	70	70	82	70	民生委員・児童委員数(人)	(150)	149	(150)	148	(150)	150	(150)	b	b	b	A	現状のまま 継続	コロナウイルスの影響により、一部活動が制限されているため、事務局である 社会福祉協議会や取組と連携して、民生委員活動をサポートしていく。一斉 改選時、成り手不足や世帯数の不均等による地区見直しについては、状況 に応じて、県との協議を行っている。	高齢化社会は進み、それに伴う課題も増加すると予想される中、大変重要な 役割を担っている。地域福祉の推進に欠かせない存在であるが、こ れらも高齢化の問題があり、改選選任の毎回は困難を伴っている。そのよう な中でも継続して行政支援は必要である。			
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		101.11%	85.32%	117.30%	民生委員・児童委員活動回数 (回)	(3777)	2952	(2952)	4135	(4135)	4037	(4037)												

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象)1単位当たりのコスト(単位:千円) ※下段(対前年比)						成果						令和02年度最終評価								
						事業期間	H29決算	H30決算	R01決算		R02予算	対象	H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
							(0)	(0)	(0)		(0)		1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1							
5.健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実	総合福祉課	533-2	社会福祉支援事業	社会福祉協議会支援事業、ボランティアセンター運営支援事業、保護司会支援事業、食育の英の会五名支部支援事業、委員返答事業、共同募金事業	93,343	96,409	92,920	99,653	0.20	市民	1	1	1	1	1	1	1	1	1	b	a	b	A	現状のまま継続	この事業は、地域福祉の向上のためには不可欠な事業を行っている団体に対する支援であり、それぞれの団体が各分野においての中核となっていることから、今後も支援を継続していく。	社会福祉・地域福祉の向上には必要な事業である。				
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			96.26%	102.93%	92.54%																	
			533-3	ご当地カード行政ポイント付与事業	行政ポイント付与事業	4,628	4,858	3,459	2,418	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	行政ポイント付与したイベント等の参加人数(人)	(7000)	6059	(7361)	5095	(6220)	5089	(6000)	c	a	c	C	休止・廃止	平成28年度の事業開始から行政でのポイントカードの新規発行数累計は、令和元年度末で488枚となり前期中のスタンプ新規発行件数(389枚)の約7%を占めた。一定ポイント数がたまることで商品ポイントサービスが生じるが、その利用については積極的に進めていたが、令和元年度末は減少した。これらから、ポイントカードの発行とその後のスタンプ加盟店での利用については、役目を果たしたという見方がある。経費金額が一般財源であり、厳しい市の財政状況と事業効果とを照らし合わせ、事業廃止の検討を行う。	健康増進や保健事業への意識向上や積極的な参加を推進する寄与する事業ではあるが、マイキープラットフォーム事業との推進連携次第で見直し検討が必要である。	
				H27年度～	(2,202)	(2,428)	(1,444)	(0)	***			94.72%	139.32%	141.97%																	
		533-4	災害支援事業	災害時要援者避難支援対策会議業務、災害時要援者支援計画策定、災害見守り等実施事業、避難行動要支援者支援システム改修事業、避難行動要支援者支援システム保守事業	813	4,649	528	772	0.05	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	災害時要援者登録者数(人)	(1524)	1561	(1580)	1461	(1500)	1362	(1500)	b	a	c	C	現状のまま継続	すみやかな避難行動と安否確認を行うため、各課を用いて平常時から地域内での情報共有と見守り活動に定着してもらうこと、支援対象者には登録の呼びかけを継続し、連絡先などの情報提供同意者数を増やす。	民生委員の普段からの見守り活動の情報を生かし、災害発生時には有効に用いられる様、準備をしておく上で重要な事業である。		
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			17.39%	873.62%	67.86%																		
533-5	介護施設整備事業	介護予防拠点整備事業、介護基礎緊急整備特別対策事業、介護施設開設準備費助成特別対策事業	168,319	112,369	25,185	32,915	0.20	補助金交付件数	28053	14046	5037	5485	介護予防拠点整備率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	100%補助事業でもあることから、介護保険事業計画に沿った拠点整備ができるよう、住民のニーズを把握して事業を継続していく。	県の補助金を活用しながら、地区公民館の整備や地域密着の介護施設を整備することは、高齢者の元気づけや安心した暮らしに数多く重要である。				
	H24年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			199.72%	278.86%	91.82%																				
533-6	婦人相談事業	婦人相談事業	5,051	6,104	5,475	2,837	0.50	婦人相談実人数	88	88	81	40	婦人相談対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	積極的に要保護女子及び配偶者等からの暴力を受けている被害者の発見に努め、必要な相談指導を行う。また、母子家庭等の福祉を推進するため、対象者の身上相談に応じ、その自立に必要な情報提供や指導等を行い、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。	関係機関との連携をとり、相談者に寄り添った支援を継続していく。				
	H17年度～	(2,568)	(2,493)	(2,574)	(4,337)	***			100.17%	108.26%	201.63%																				
5.健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実	くらしサポート課	534-2	生活困窮者自立支援事業	自立相談支援事業、学習支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業、一歩生活支援事業、住居確保給付金事業、被保護者就労支援事業、関係職員等研修啓発事業、被保護者就労準備支援事業、行旅死病人事業	42,474	48,815	46,735	37,005	2.46	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	就労できた者の割合(%)	(100)	51.7	(100)	85.7	(100)	76.4	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	相談者は様々な悩みを抱えているため、他部署や他機関との連携強化が不可欠である。つながるシートを起点としてネットワークを強化し、相談者の問題解決を図っていく。	今後も、関係機関との連携を強化し、現状を維持する	
				H27年度～	(12,910)	(12,029)	(14,688)	(0)	***			86.50%	103.62%	125.34%																	
			534-3	フードバンク事業	フードバンク事業	830	1,002	1,040	1,040	0.19	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	生活困窮者自立相談支援事業に繋がった率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	A	現状のまま継続	緊急的な困窮者支援と対応ができていない。協力事業者からの定期的な食品提供がなされているが、ストック量は時期によりばらつきもあるため、提供事業者の拡大を図っていく。	緊急的な困窮者支援と対応ができていない。協力事業者からの定期的な食品提供がなされているが、ストック量は時期によりばらつきもあるため、提供事業者の拡大を図っていく。	
		H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)	***	82.32%			95.60%	99.24%																		
534-4	生活保護適正実施推進事業	診療報酬明細書等点検充実事業、医療扶助適正実施推進事業、体制整備強化事業、業務効率化事業、医療扶助適正実施推進事業(健康管理支援事業実施の実施に向けた準備事業)	8,069	9,467	10,462	2,199	0.27	生活保護受給者	15	18	20	4	過誤調整額(=効果額)(千円)	(-)	2812	(-)	8419	(8000)	8040	(8000)	b	a	c	C	執行方法の改善	健康管理支援事業を令和3年1月から実施する必要があり、システム使用料及び会計年度任用職員を配置する。	被保護者の安定した生活を確保しているものの、今後の財政負担は一層増加することが予想されるため、特に医療扶助において、これまでの後発医薬品利用促進はもとより健康管理支援事業実施による健診受診の動向、病状受診の適正化により医療扶助抑制に努めていく。				
H19年度～	(4,255)	(4,260)	(4,133)	(0)	***	84.75%			90.49%	482.13%	後発医薬品使用率(%)	(75)	81.6	(75)	83.6	(80)	89.2	(80)													
6.公平で誇りの持てる社会づくり	(1)協働のまちづくりの推進	選挙管理委員会事務局	610-5	選挙啓発事業	明るい選挙推進委員会事業、明るい選挙推進街頭啓発事業、出前授業実施事業	1,404	1,055	1,055	1,019	0.15	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	投票率(%)	(80)	73.85	(80)	-	(80)	51.3	(-)	b	b	c	C	執行方法の改善	選挙に対する啓発活動ができる組織は、この明るい選挙推進委員会のみであり、傾向にあるため、「明るい選挙推進協議会」の規約改正も含め、出前授業など選挙推進事業の拡充を模索する。	選挙に対する啓発活動ができる組織は、この明るい選挙推進委員会のみであり、傾向にあるため、「明るい選挙推進協議会」の規約改正も含め、出前授業など選挙推進事業の拡充を模索する。	
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			132.32%	99.18%	102.78%	18.19歳投票率(%)	(80)	57.2	(60)	-	(60)	38.9	(-)									
		611-1	地域活性化事業	玉名市自治振興公社支援事業、特区・地域再生関係事務	18,663	19,686	19,506	20,355	0.00	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	参加(入場)者数(人)	(3970)	4928	(5100)	4160	(4500)	4950	(4500)	b	a	c	C	現状のまま継続	新市民会館が完成したため、今後も各種事業に多くの市民が参加していただけるよう努めることを求めている。	自治振興公社が行う事業及び経営状況については、次期指定管理者が公募となることを想定した上で、適切に助言をしなければならぬ。地域再生計画に関しては、企業版ふるさと納税が即時活用可能となるよう地域再生計画の策定を進める。		
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			94.25%	100.12%	95.10%	計画認定申請件数(件)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)										
		611-2	住民自治推進事業	自治基本条例推進管理事業	2,649	2,709	1,633	1,723	0.29	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	推進アクションプラン数組み込数(本)	-	-	(47)	47	(48)	48	(49)	b	a	b	A	現状のまま継続	「玉名市自治基本条例推進委員会」を開催し、進捗管理等を行っていくことで効果的な事業実施を心がけている。	進捗管理を基に、事業が適切に進められているが、条例の内容と現状とのミスマッチがないかを検討し、見直すべきところがあれば「玉名市自治基本条例推進委員会」での議論を経た上で、効果的な見直しを行っていく。		
			H27年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			97.24%	164.58%	94.04%																		
611-3	人材育成事業	人材育成基金助成事業、人材育成基金積立事業	3,692	3,027	2,880	2,917	0.35	助成件数	1846	1009	480	729	研修会等参加人数(人)	(20)	2	(8)	3	(5)	6	(5)	c	a	a	C	現状のまま継続	市民が主体となるまちづくり、市民協働のまちづくりには、やはり人材が必要である。人材育成基金を活用し、社会の各分野で指導的役割を果たす人材を育成し、その人材が活躍できる機会(場)を設けることが課題。成功事例を作り出していくことにより、地域のリーダーとしての自覚も生まれやすくなる。	市民が主体となるまちづくり、市民協働のまちづくりには、やはり人材が必要である。人材育成基金を活用し、社会の各分野で指導的役割を果たす人材を育成し、その人材が活躍できる機会(場)を設けることが課題。成功事例を作り出していくことにより、地域のリーダーとしての自覚も生まれやすくなる。				
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			182.95%	210.21%	65.82%	研修会等開催回数(回)	(2)	0	(2)	0	(1)	2	(1)												
612-1	地域づくり事業	第2期キラリかがやけ玉名づくり応援事業、地域おこし協力隊事業、市民活動の情報発信支援事業、新たな自治組織の検討事業、関係人口創出事業(自治体・大学交流)、コミュニティ活動事業、次の世代へつなぐまちづくり活動事業、地域活性化等支援事業、地域づくり(県)補助金、「ロアソン熊本をいへ」県民運動推進本部、田んぼアートプロジェクト	22,699	11,128	10,992	14,471	0.80	まちづくり活動(策画のまちづくり)協働型)参加者数	2	1未満	1未満	1	まちづくり活動参加者数(人)	(6698)	11044	(11500)	15049	(15500)	7755	(8000)	b	b	b	A	現状のまま継続	新たに設置した補助金制度を活用しながら、地域課題解決に向けた新たな市民団体の育成及び地域活性化を図っていく。	今後益々進展する少子高齢化、人口減少の人口動態において、地域づくりは、地域協働の精神や地域の課題解決、まちの活性化など大きく影響する。市民による自主性や自立性を尊重しつつ、公益的なコミュニティ活動や地域性との連携意識の醸成など、地域づくり、人づくりに対する支援は必要であり、行政との協働も必須である。直ぐに目に見えるかみずきにはならないかも知れないが、継続すること、種々の人を受け入れていくことが重要。いかに、市民の自主性・自立性を引き出していくかがカギとなる。				
	H17年度～	(0)	(0)	(1,717)	(0)	***			277.95%	104.27%	39.20%	地域おこし協力隊情報発信回数(件)					(***)	138	(180)												
622-1	自治公民館施設整備事業	自治公民館施設整備補助事業	13,477	2,329	4,572	8,512	0.55	補助金交付件数	2246	776	653	1702	自治公民館整備率(%)	(40.69)	39.5	(42.2)	40.6	(43.4)	43.4	(45.3)	b	a	b	A	現状のまま継続	今後も用済み等突発的な修繕にも対応できる予算を確保しながら、引き続き地域づくりの拠点施設の充実を図る。また、高齢介護課の介護予防拠点整備費補助金補助金の予算交付を待つ。改修内容によって有利な補助金を案内することにより、公民館の新築への補助金については、毎年行っている新築・修繕の調査に基づき、予定された場合のみ予算要求するものとする。	自治公民館は地域コミュニティを安全安心に行うための拠点となる施設であることから、補助金の周知に努めると共に、行政との連携に応えるべく丁寧な説明対応を継続する。				
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			289.33%	118.86%	38.37%																				
622-2	岱明町公民館建設事業	岱明町公民館検討業務	0	1,179	3,833	45,248	0.70	検討会議等回数	0	53	191	0	建設計画提案の採用(棟)	(1)	0	(1)	1				b	b	c	C	現状のまま継続	3月議会で予算承認は頂いたが、附帯決議付きとなり、執行部と議会との意思の合致を目指し、更に丁寧に協議を行う。	岱明町公民館は、老朽化が著しく耐震安全性も十分確保されていないため建て替えが急務である。早期建設は地域の基盤でもあることから、計画案を議会を始め利用者や地域の方々にて丁寧に説明しながら事業を推進する。				
	H30年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			0.00%	27.96%	0.00%																				

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象)1単位当たりのコスト(単位:千円) ※下段(対前年比)					成果						令和02年度最終評価															
						H29決算	H30決算	R01決算	R02予算		対象	H29決算	H30決算	R01決算	R02予算	成果指標(単位)	H29目標	H29実績	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見							
		管財課	733-7	公共施設等総合管理事業	公共施設等総合管理計画推進事業、公共施設等総合管理業務	237	236	219	219	0.04	ハコモ/施設総延床面積	1未満	1未満	1未満	1未満	ハコモ/普通建設事業費(投資的経費)(千円)	(1913772)	2115380	(5101328)	4001193	(3761811)	2529781	(1528560)	b	a	b	A	現状のまま継続	公共施設等の長期的(40年間)維持管理、修繕、更新等の費用の平準化を図る必要があり、事業は継続する必要性が高い。現在ハコモ/施設については、常備員による進捗管理が行われているが、インフラ施設について進捗管理の前提となるデータが整備されていない状況にあり、個別計画との整合性を図りながら管理する体制の整備が必要である。	ハコモ/施設管理の常備員とは連携を図っているが、インフラは具体的な計画数値の確保が困難で、進捗管理に苦慮しているため、進捗管理方法の見直しを図る必要がある。							
			H27年度～			(0)	(0)	(0)	(0)			***	87.34%	108.22%	100.00%																						
7.健全な行政運営	(3)行政運営の効率化	契約検査課	733-9	入札契約業務	建設工事請負契約業務、入札参加資格審査業務、工事指名等審査業務、電子入札システム運用事業	16,820	16,110	14,505	14,270	2.07	入札回数	65	73	65	63	内部管理事務のため記入不要											b	b	b	A	現状のまま継続	業務委託についての低価格での受注(ダンピング)を防止するための入札の下限価格となる最低制限価格の導入については今後も検討していく。	法律改正や国、県の動向を踏まえた上で、今後も適正な入札事務に取り組む。				
						H17年度～	(1,054)	(375)	(0)			(0)	***	89.36%	112.58%		101.65%																				
		横浜市民生活課	733-10	財産管理事業	横浜支所維持管理関連業務	610	604	573	603	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	庁舎管理に係る苦情・事故件数	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)							b	b	b	A	現状のまま継続	平成27年度に施設修繕費、維持管理支払業務の本庁管理課への移行集約化を行い、庁舎管理は特に問題なく実施していることから、今後も現状のまま継続する。	支所庁舎の維持管理であるので、職員の意識向上を図り、今後も適正な維持管理を継続する。	
						H17年度～	(0)	(0)	(0)			(0)	***	100.33%	104.63%		94.32%																				
		天水市民生活課	733-11	財産管理事業	天水支所維持管理関連業務	593	590	1,095	1,095	0.20	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	庁舎管理に係る苦情・事故件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)							b	a	b	A	現状のまま継続	施設管理については、特に問題のないことから現状のまま継続する。	市民が安心、安全に来庁、利用するための消毒液、パネル設置等による新型コロナウイルス感染症拡大防止を行うとともに、定期的な確認による管理により、今後も適正な環境を図っていく。	
						H17年度～	(0)	(0)	(0)			(0)	***	99.89%	53.48%		99.22%																				
		市民課	734-1	窓口業務アウトソーシング事業	市民課窓口業務会計年度任用職員配置事業、総合案内及びフロアマネージャー業務会計年度任用職員配置事業	10,713	11,835	11,921	110	0.02	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	本庁市民課窓口、総合案内業務(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)							b	b	b	A	現状のまま継続	アウトソーシング(非常勤職員)にすることにより、公権力行使に伴う職員が執るべき業務と、それ以外の事務を明確に区分し、業務全体の効率性や窓口利用者の利便性を向上させることができる。課や課からの様々な指示、連携等があった場合は、絶えず非常勤職員と連絡を密にして、さらなるサービス向上に繋がるようにする。		
						H22年度～	(10,594)	(11,717)	(11,811)			(0)	***	89.99%	98.49%		10763.47%																				
		総務課	735-2	人材育成事業	基礎研修事業、派遣研修事業、特別研修事業、人事評価実施事業、自己啓発支援事業、職場内研修事業、人事評価実施事業(システム導入)【新規採択】	8,792	7,584	22,684	16,660	1.45	職員数	17	14	42	31	基礎研修事業理解率(%)															b	b	c	C	現状のまま継続	人事評価システムを適切に活用した人材育成を図るため研修等を継続して実施していく。第3次職員研修基本計画を定し、研修内容の見直し等を行ったので、その評価も適切に実施しながら、質の高い行政サービスを提供していただくため人材育成を継続していく。	研修事業は計画的に実施できている。自主的に学びを求める派遣研修の派遣数が増加しているのは、高い行政サービスの提供が求められる中、業務の専門性の習得の求められる結果であると考えられる。人材育成に研修は不可欠であり、職員に求められる資質強化のため、前職工員しながら結果を伸ばさなければならぬ。人事評価システムを利用して人材育成に繋げていきたい。
						H17年度～	(0)	(0)	(0)			(0)	***	115.25%	34.68%		135.64%																				
		735-3	職員の任免及び定員管理事務	定員管理事務、人事異動事務、職員採用事務、臨時・非常勤職員の任免事務、任期付職員採用事務、非常勤職員任用業務、再任用事務、退職者に関する業務、県市町村総合事務組合(退職手当組合)事務、身上報告事務、会計年度任用職員システム導入事業【新規採択】	9,798	10,254	16,192	8,499	1.45	定員管理総数	12	13	21	12	内部管理事務のため記入不要																b	c	b	B	現状のまま継続	会計年度任用職員制度が開始されたことにより、当該職員が持つ業務に対する責任は大きくなったが、行政ニーズの多様化、複雑化は更に顕著であり、やはり正規職員による対応が必要な業務は多い。今後は各種事業の推進に必要な職員数を適正に管理するため、互名市職員定員管理基本方針を必要に応じた見直ししながら、会計年度任用職員と正規職員の職員数の適正化を図る。	令和元年度の採用募集13人は、慢性的な職員不足に加え、業務の増加及び組織改編などを考慮し、事務課で円滑に推進できる体制を整えることができるかと考える。今後は常勤職員の職員数の方向性を示す中期計画や再任用職員の活用、会計年度任用職員の任用管理など課題にしっかりと取り組まなければならない。
					H17年度～	(167)	(139)	(153)			(0)	***	94.58%	62.27%		176.78%																					